

地域人材育成のための分科会

2021年度

分科会提案者：一般社団法人 社会デザイン協会

継01

分科会の目的	持続可能な地域づくり、社会づくりをするための、基礎的学問体系の構築、及びその学問を基盤とした人材の創出
解決したい課題	・持続可能な地域づくり、社会づくりにおいて、個々人の経験によるものではなく普遍的な形としてまとめる。 ・まとめられた普遍的な学術的形を応用することで地域づくり人材を育成する。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：各地でSDG s スクールを開催し、知見の教授と社会的課題への対応を行う場の提供を行う。

(年度内月1回ずつ予定)

活動②：WEB誌の発行。

(年度内隔月発行予定)

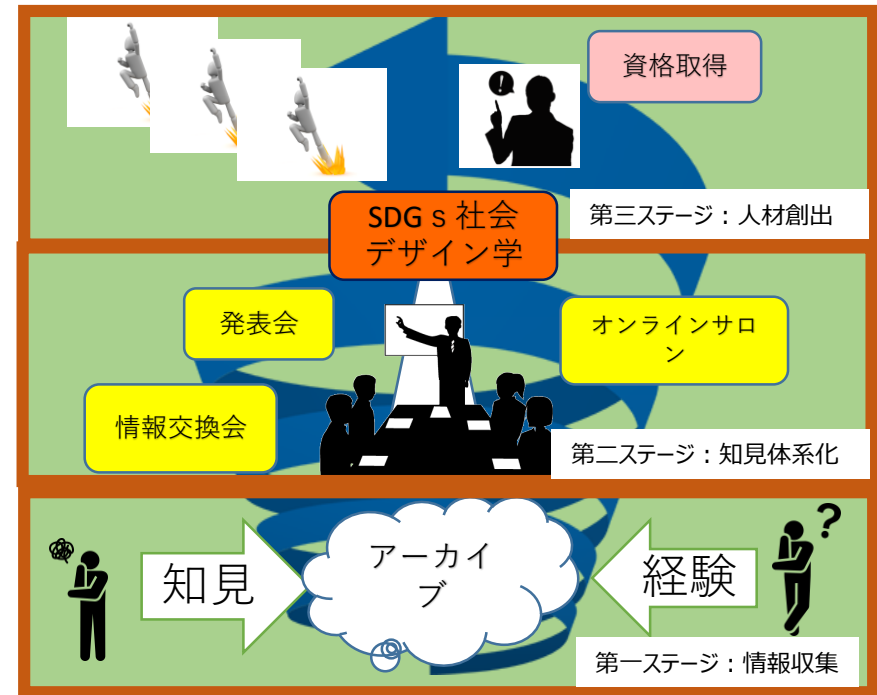
活動③：資格の創生、発行。

(年度内4回予定)

成果

- ・持続可能な地域づくりを行うための知見の集約
(サロンによる情報アーカイブ、Web誌への集約)
- ・持続可能な地域づくりを実践する人材の創出。
(資格発行)

関連するゴール



地域人材育成のための分科会

報告書

2021年度活動報告／分科会提案者：（一社）社会デザイン協会

継01

参加メンバー 2団体

秋田地球熱利用事業ネットワーク、地中熱利用促進協会

分科会での活動概要

活動①：SDGs社会デザイン学の実践

メンバー間での議論により生み出された地域人材育成カリキュラムであるSDGs社会デザイン学をESDユニバーシティという形態で実践。

活動②：メタバース空間による教育の開拓

SDGs社会デザイン学を拠点（オフライン）のほか、オンラインとメタバースによる教育実践の開拓。

活動③：TSPモデル電子テキストの準備

回	各回の概要
第1回	・日時：2020年11月7日（土）10：30～ ・場所：なごのキャンパス ・内容：留学生就職塾
第2回	・日時：2020年11月27日（金）18時～ ・場所：オンライン（スマートシティ・インスティテュート） ・内容：エドテックベース社会デザインをテーマに講演
第3回	・日時：2021年2月5日（金）～6日（土） ・場所：オンライン（SDGs AICHI EXPO実行委員会） ・内容：SDGs AICHI EXPO 2020出展
第4回	・日時：2021年2月16日（火）20時～ ・場所：オンライン（グローバル教育研究所） ・内容：SDGs社会デザイン学をテーマに講演

分科会の活動成果

活動①：静岡県富士市のコワーキングスペースにおける教育の実践活動をESDユニバーシティという形態で始める

活動②：メタバース空間であるGAIATOWNにおける活動が始まる

活動③：TSPモデル電子テキストの開発をするためのコンソーシアム準備が始まる

今後の課題・展望

- ・ESDユニバーシティの各地への展開によるSDGs社会デザイン学及び周辺カリキュラムの拡大。
- ・各地で地域社会デザイン士を生み出し、地域活性化活動を活発化していく。そして、それらで得られた知見のフィードバックを行い、地域人材育成の循環を生み出していく。
- ・TSPモデル電子テキストを活用した教育カリキュラムの精度を高める。

SDGs社会的投資促進分科会

2021年度

分科会提案者：神奈川県

継02

分科会の目的	SDGs推進に向けて、企業、行政、アカデミア、市民社会の連携を図り、社会的投資を呼び込むモデルを構築する。
解決したい課題	・社会的投資を呼び込むモデル・仕組みの構築と展開 ・地域主導のSDGs課題解決のための継続的な取組

分科会での活動内容 及び 期待される成果

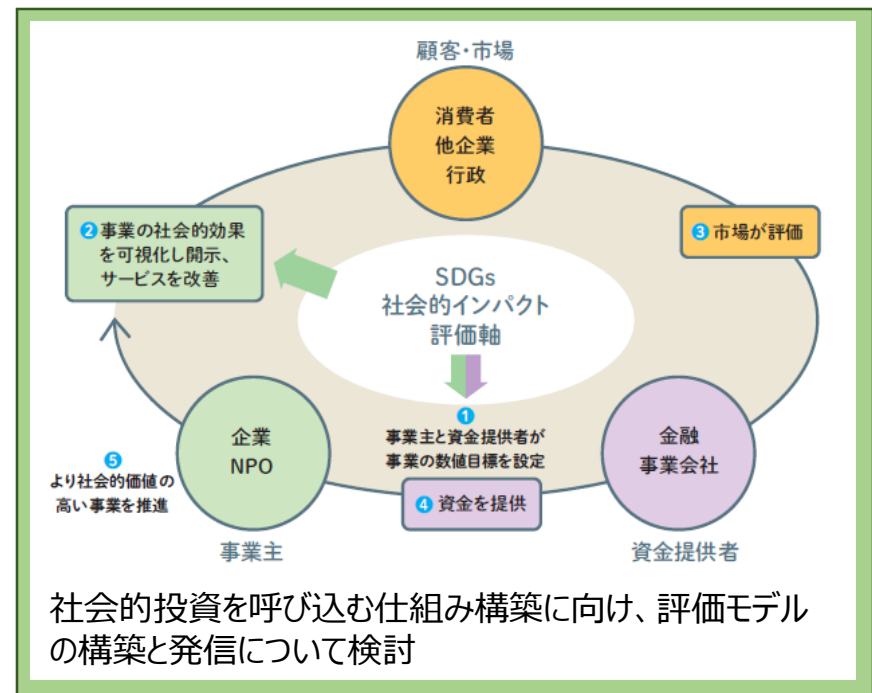
活動①：分科会の開催
社会的投資の促進に向け議論するとともに、異業種間交流を図る（年度内2回予定）

活動②：社会的投資の普及啓発、情報発信（セミナー、シンポジウム、イベント開催）
（年度内数回程度予定）

成果

- ・社会的投資を呼び込むモデル構築と発信
- ・「SDGs日本モデル」の実践と発信

関連するゴール



社会的投資を呼び込む仕組み構築に向け、評価モデルの構築と発信について検討

SDGs社会的投資促進分科会

報告書

2021年度活動報告/分科会提案者：神奈川県

継02

参加メンバー 自治体10団体、企業等41団体 合計51団体

自治体：神奈川県、平塚市、鎌倉市、藤沢市、南足柄市、寒川町、埼玉県越谷市、山梨県、長野県、広島県
企業等：青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社、ウォーターランド株式会社、NPO法人うつくしまNPOネットワーク、ESRIジャパン株式会社、株式会社エムシープランニング、オムロン株式会社、一般社団法人川崎青年会議所、株式会社近畿日本ツーリスト首都圏、経営標準化機構株式会社、株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング、株式会社国際開発センター、一般社団法人国際バイオマスセンター、一般社団法人こども食堂支援機構、株式会社彩成コンサルティング、株式会社サーキュレーション、信金中央金庫、すてきなイスグループ株式会社、株式会社スペースキー、株式会社ダイイチ、株式会社東急総合研究所、東武トップツアーズ株式会社、公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会、日本ミクニヤ株式会社、一般社団法人日本未来エネルギー会議所、株式会社バル・コーポレーション、一般社団法人PMI日本支部、株式会社ファームシップ、株式会社ファンドレックス、特定非営利活動法人フォーエヴァーグリーン、株式会社分析屋、株式会社横浜銀行、横浜市資源リサイクル事業協同組合、株式会社横浜フリースポーツクラブ、リコージャパン株式会社、かつて株式会社、株式会社トライアングル、株式会社JSOL、株式会社ニューステクノロジー、かながわ信用金庫、株式会社アバンアソシエイツ、株式会社プロレド・パートナーズ、DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社

分科会での活動概要

活動①：社会的投資を呼び込むモデル・仕組みの構築

本県の進める「かながわ版SDGs金融フレームワーク」において、令和4年3月8日にセミナーを開催し、SDGs社会的インパクトマネジメントの概要や具体的事例を共有した。

活動②：SDGs全国フォーラムの開催

自治体主導の地方創生SDGsを発信する、SDGs全国フォーラムについては、はコロナの影響で開催せず（令和4年度に滋賀県開催予定）



「SDGs日本モデル」宣言

私たち自治体は、人口減少・超高齢化など社会的課題の解決と持続可能な地域づくりに向けて、企業・団体、学校・研究機関、住民などの協力を呼びかけ、日本の「SDGsモデル」を世界に発信します。

- 1 SDGsを共通目標に、自治体間の連携を進めるとともに、地域における官民連携によるパートナーシップを推進し、地域に活力と豊かさを創出します。
- 2 SDGsの達成に向けて、社会的投資の拡大や革新的技術の導入など、民間ビジネスの力を積極的に活用し、地域が直面する課題解決に取り組みます。
- 3 誰もが笑顔あふれる社会に向けて、次世代との対話やジェンダー平等の実現などによって、住民が主役となるSDGsの推進を目指します。

分科会の活動成果

成果①：社会的投資を呼び込むモデル構築と発信

「SDGs社会的インパクトマネジメント」の取組や成果を共有するとともに、それらを活かして、今後どのようにSDGs達成に向けた自治体・企業・金融機関などの連携を拡大・強化していくか議論した。

成果②：「SDGs日本モデル」宣言の発信と普及

「SDGs日本モデル」宣言について、国内外で発信するとともに、追加の賛同を働きかけ、賛同自治体数が362自治体から432自治体（2022年2月2日時点）に増加するなど、全国の自治体に広まった。

今後の課題・展望

【課題】

- 事業者と資金提供者をつなぐSDGs社会的投資の仕組み構築

【展望】

- 社会的投資を呼び込むモデル・仕組みの構築と展開

地方を元気にするSDGs登録・認証制度分科会

2021年度

分科会提案者：一般財団法人日本品質保証機構

継03

分科会の目的	地域の企業活動を応援するためのSDGs登録・認証制度について、優良事例の共有や課題解決策の検討を行い、地域ごとの効果的な制度創設を目指す
解決したい課題	登録・認証制度について情報共有し、持続的なSDGsの取り組みの実現のための知恵を出し合う場の提供

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：既存制度の取り組みや課題についての情報共有（年度内1～3回予定）

活動②：金融機関の取り組みや課題についての情報共有と、登録・認証制度での活用可能性の検討（年度内1～2回予定）

活動③：地方をさらに元気にするための制度のあり方検討（地方創生SDGs金融調査・研究会のガイドライン検討を含む）（年度内1～2回予定）

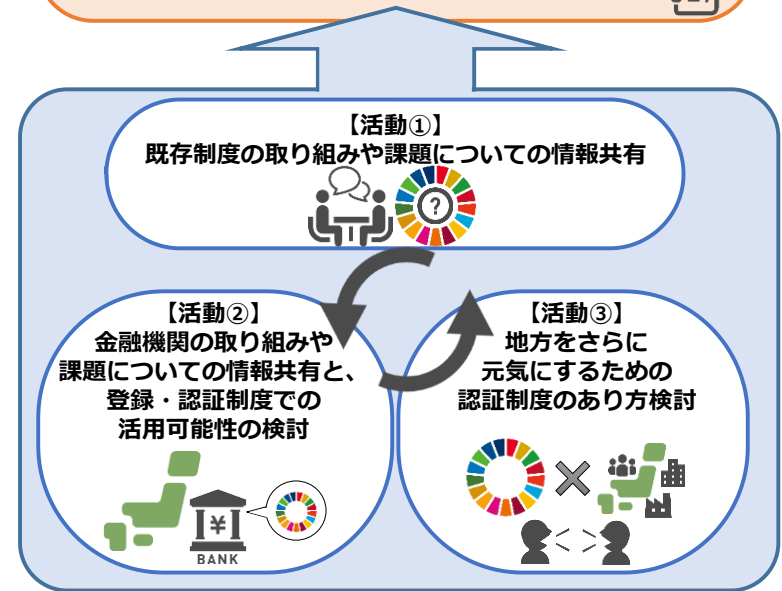
成果

地方をさらに元気にするための制度（フレームワーク）案を取りまとめる

関連するゴール



地方を元気にするSDGs登録・認証制度 （地域・目的別の効果的な制度）



地方を元気にするSDGs登録・認証制度分科会

報告書

2021年度活動報告／分科会提案者：一般財団法人日本品質保証機構

継03

参加メンバー 14団体

【自治体】滋賀県、加賀市、さいたま市、つくば市、堺市、熊本市、陸前高田市
【民間企業等】一般財団法人電気安全環境研究所、一般社団法人ぐんま資源エネルギー循環推進協会、セイコーエプソン株式会社、(株) かいほつマネジメント・コンサルティング、株式会社りそなホールディングス、株式会社コトラ、(一社) 秋田県SDGs協会

分科会での活動概要

活動①：既存制度の取り組みや課題についての情報共有

活動②：地方を元気にするための登録制度のあり方検討（地方創生SDGs金融調査・研究会のガイドライン検討を含む）

活動③：地方をさらに元気にするための認証制度のあり方検討（地方創生SDGs金融調査・研究会のガイドライン検討を含む）

回	各回の概要
第1回	・日時：2021年5月27日（木） ・場所：オンラインによる開催 ・内容：SDGs登録・認証制度構築に向けた議論・意見交換
第2回	・日時：2021年6月10日（木） ・場所：オンラインによる開催 ・内容：SDGs取り組み状況評価ツールの紹介、活用可能性等についての議論・意見交換

分科会の活動成果

活動①：－

活動②：SDGs登録・認証制度を構築する上で自治体が注目したい項目について、議論・意見交換した

活動③：SDGs取り組み状況評価ツールを紹介し、自治体としてどういった活用可能性が検討されるか、議論・意見交換した

今後の課題・展望

（次年度への継続予定なし）

地方をさらに元気にするための登録制度ならびに認証制度のあり方（金融機関との連携、企業のSDGs活動による地域貢献への寄与）について検討することができた。

企業版ふるさと納税分科会

分科会提案者：内閣府

2021年度

継04

分科会の目的	地方公共団体が実施するSDGs関連事業において企業版ふるさと納税を活用し、企業と地方公共団体がwin-winの関係を構築するために必要な取組について推進する
解決したい課題	・SDGs関連事業に取り組む企業が企業版ふるさと納税を活用するメリットの周知 ・SDGs関連事業を通じた地方公共団体と企業とのマッチングの方策 ・SDGs関連事業の推進にあたっての企業版ふるさと納税の活用方法

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：セミナー

企業版ふるさと納税の制度や企業版ふるさと納税を活用したSDGs関連事業などを幅広く紹介し、意見交換を行う
(年度内6回予定)

活動②：企業と地方公共団体によるプレゼンテーション

企業版ふるさと納税を活用し、SDGsの取組を推進する企業と地方公共団体によるプレゼンテーションを実施
(年度内6回予定)

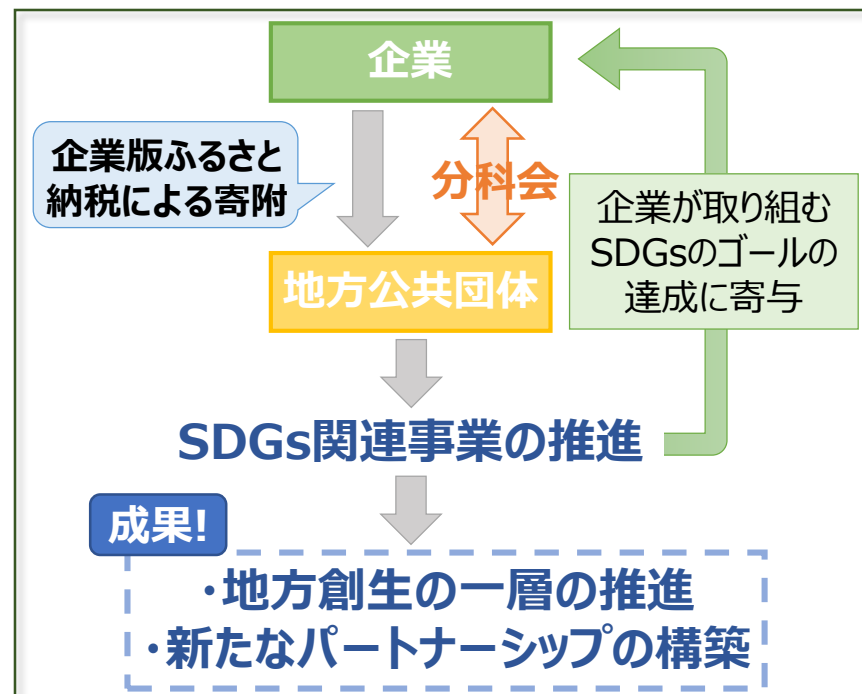
活動③：マッチング会

地方公共団体と企業との意見交換を実施し、参加者同士の交流を図る
(年度内6回予定) ※活動①②③は同時開催

成果

- ・地方創生の一層の推進
- ・地方公共団体と企業との新たなパートナーシップの構築

関連するゴール



参加メンバー（延べ） 地方公共団体 631団体 企業 350社

分科会での活動概要

- 活動①：企業版ふるさと納税の制度・事例紹介
 活動②：企業と地方公共団体によるプレゼンテーション（人材派遣型含む）
 活動③：企業と地方公共団体との個別面談（人材派遣型含む）
 活動④：内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザーの活用

回	各回の概要（全てオンライン開催）
第12回	7月15日（木）13:30-17:00 地方公共団体・企業によるプレゼンテーション、個別面談会
第13回	9月2日（木）13:30-17:00 地方公共団体・企業によるプレゼンテーション、個別面談会
第14回	10月13日（水）13:30-15:15 地方公共団体によるプレゼンテーション
第15回	10月22日（金）・10月26日（火）各日14:00-16:45 第14回参加者を対象とした地方公共団体と企業との個別面談、内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザーの紹介
第16回	11月18日（木）13:30-15:15 地方公共団体・企業によるプレゼンテーション
第17回	11月29日（月）・12月3日（金）各日14:00-16:45 第16回参加者を対象とした内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー付きの地方公共団体と企業との個別面談
第18回	1月18日（火）13:30-15:30 内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザーによる相談会
第19回	2月9日（水）13:30-15:10 地方公共団体・企業によるプレゼンテーション
第20回	2月18日（金）・2月21日（月）各日14:00-16:40 第19回参加者を対象とした内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー付きの地方公共団体と企業との個別面談

分科会の活動成果

成果①：「SDGs×企業版ふるさと納税」の認知度向上

企業版ふるさと納税の活用により、SDGs達成に地方公共団体と企業とが連携して取り組むことが可能となることを周知し、認知度向上に繋がった。

成果②：企業と地方公共団体のマッチングの機会の創出

企業版ふるさと納税を活用しSDGsの取組を推進する地方公共団体と企業がプレゼンテーションと個別面談をする場を設け、交流を促進した。また、内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー制度を活用し、制度活用にあたっての参加者に対しアドバイスを実施する場を設けるなど、制度活用を促進した結果、地方公共団体と企業のマッチングが複数成立した。

成果③：企業版ふるさと納税活用促進に向けた課題等の把握

分科会参加者等への調査を通じて、制度の課題等を把握し、SDGs関連事業の推進にあたっての制度活用促進策を検討した。

企業と地方公共団体との
マッチング会

主催：内閣府地方創生推進事務局

今後の課題・展望

【課題】

- ・企業と地方公共団体の効果的なマッチングに向けた開催方法・回数・参加者数等の検討。
- ・分科会の効果的な開催案内方法の検討。
- ・SDGsの推進につながる企業版ふるさと納税の周知方法の検討。

【展望】

- ・アドバイザー相談会の実施やメインテーマの設定、アドバイザー付き個別面談等の実施。
- ・様々なネットワークを活用した広範囲にわたる開催案内通知の発出。
- ・関係団体を通じた制度説明やアドバイザー制度周知の実施。

【7月15日開催：第12回分科会】

○地方公共団体等

北海道：北海道、札幌市、三笠市、苫小牧市、留萌市、鷹栖町、弟子屈町、八雲町、美瑛町、幌加内町、上士幌町、釧路町、東川町、白糠町、猿払村、赤井川村 青森県：つがる市、藤崎町 岩手県：盛岡市、北上市、一関市、奥州市、滝沢市、大船渡市、山田町 宮城県：宮城県、塩竈市、岩沼市、仙台市、大和町、松島町 山形県：山形県、天童市 福島県：白河市、いわき市、茨城県：坂東市、常総市、東海村 栃木県：栃木市 群馬県：安中市、千代田町 埼玉県：川口市、秩父市、宮代町、吉見町 千葉県：大網白里市、香取市、富里市、館山市、栄町、九十九里町、長柄町 神奈川県：逗子市、平塚市、中井町 新潟県：新潟市、上越市 富山県：富山県、魚津市 石川県：能登町 福井県：福井県 山梨県：甲府市、大月市、富士吉田市 長野県：長野県、長野市、小谷村、軽井沢町、上松町 岐阜県：岐阜県、関市、高山市、美濃加茂市 静岡県：静岡市、焼津市、富士宮市、御殿場市、小山町 愛知県：名古屋市、清須市、豊橋市、田原市、一宮市、瀬戸市、豊川市、東浦町、幸田町 三重県：三重県、桑名市、津市、志摩市、東員町 滋賀県：彦根市 京都府：京都府、京都市、京田辺市、京丹後市、亀岡市 大阪府：大阪府、大阪市、泉佐野市、阪南市、豊中市、藤井寺市、熊取町 兵庫県：神戸市、三田市、高砂市、姫路市、西脇市 奈良県：奈良県、奈良市、大和高田市、天理市、宇陀市、高取町 和歌山県：御坊市、紀の川市、田辺市 鳥取県：日南町、湯梨浜町 島根県：島根県 岡山県：岡山県、津山市、瀬戸内市、真庭市 広島県：竹原市、呉市、北広島町 山口県：周南市、防府市、宇部市、和木町 徳島県：徳島県、美馬市、阿波市 愛媛県：松山市、西予市、東温市、宇和島市 高知県：高知市、土佐町、本山町 福岡県：福岡県、久留米市、筑後市、鞍手町 佐賀県：唐津市、小城市、玄海町 長崎県：長崎県、島原市、対馬市 熊本県：熊本県、熊本市、人吉市、高森町、和水町、湯前町、南阿蘇村 大分県：佐伯市、竹田市、豊後高田市 宮崎県：延岡市、三股町 鹿児島県：薩摩川内市、日置市、西之表市、さつま町、南種子町、与論町 沖縄県：沖縄市 環境省、観光庁 計149団体（その他省庁2団体）

○企業

一般社団法人 十勝うらほろ楽舎、株式会社アイシーシーコンピューターシステム、株式会社岩手銀行、福島信用金庫、ウォータースタンド株式会社、埼玉りそな銀行、株式会社東京久栄、伊藤忠エネクス株式会社、一般社団法人グラミン日本、株式会社 八芳園、株式会社中西製作所、株式会社カルティブ、ヤフー株式会社、青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社、ネイティブ株式会社、三井化学株式会社、三井住友信託銀行株式会社、学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学、モバイルソリューション株式会社、KNT-CTホールディングス、双日株式会社、一般社団法人 こども食堂支援機構、戸田建設株式会社、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、ユアサ商事株式会社、株式会社ビズリーチ、一般社団法人 日本印刷産業連合会、損害保険ジャパン株式会社、帝人株式会社、一般社団法人不動産協会、国際航業株式会社、野村不動産株式会社、キャノン株式会社、株式会社プロレド・パートナーズ、キャノンマーケティングジャパン株式会社、HARIO株式会社、三菱地所株式会社、花王株式会社、B.LEAGUE、日揮ホールディングス、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社新東通信、株式会社長田野ガスセンター、アスノシステム株式会社、株式会社エッグ、SANEI株式会社、株式会社西島製作所、東急不動産株式会社、淡路瓦工業組合、ケミプロ化成株式会社、国立大学法人神戸大学、岡山ガス株式会社、ひろぎんエリアデザイン株式会社、八千代エンジニアリング株式会社、株式会社ホープ、株式会社サイバーレコード、宮崎ガス株式会社、一般社団法人ゆんたくガーデン 計58社

【9月2日開催：第13回分科会】

○地方公共団体等

北海道：北海道、釧路市、三笠市 岩手県：久慈市、岩泉町 宮城県：仙台市、名取市 山形県：山形県、東根市 茨城県：坂東市 埼玉県：さいたま市、鴻巣市、秩父市、美里町 千葉県：旭市、君津市 神奈川県：逗子市、平塚市 新潟県：新潟市、見附市、上越市、聖籠町 富山県：富山県、南砺市 石川県：加賀市 福井県：南越前町 山梨県：大月市 長野県：岡谷市、辰野町 岐阜県：岐阜県、下呂市、各務原市、美濃加茂市、七宗町 静岡県：焼津市、小山町、清水町 愛知県：豊川市、春日井市、尾張旭市、設楽町 三重県：伊賀市、鈴鹿市 滋賀県：米原市、彦根市、野洲市 京都府：京都市、京丹後市、宮津市 大阪府：大阪市、高石市、泉佐野市 兵庫県：神戸市、三田市、洲本市、姫路市 奈良県：橿原市、天理市、桜井市、田原本町 和歌山県：田辺市、御坊市 鳥取県：湯梨浜町、南部町 島根県：松江市、岡山県：津山市、美作市 山口県：長門市 徳島県：三好市 愛媛県：愛媛県、宇和島市、久万高原町 高知県：本山町 福岡県：福岡県、久留米市 長崎県：長崎県 熊本県：熊本県、玉名市、山鹿市、大津町、湯前町 大分県：大分市、杵築市、竹田市、豊後高田市 沖縄県：沖縄県、豊見城市、読谷村 文部科学省 計88団体（その他省庁1団体）

○企業

一般社団法人 十勝うらほろ楽舎、北土建設株式会社、株式会社北海道新聞社、株式会社アイシーシーコンピューターシステム、株式会社ユニバース、旭エスケーピー株式会社、株式会社新朝プレス、株式会社下野新聞社、NCS株式会社、株式会社東京久栄、株式会社イオンファンタジー、株式会社日テレアレックスオン、スカパーJSAT株式会社、PwCコンサルティング株式会社、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、株式会社カルティブ、東宝株式会社、学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学、東日本旅客鉄道株式会社、ナノテクノロジービジネス推進協議会、ジャパンメディカルデバイス株式会社、一般社団法人日本産業・医療ガス協会、モバイルソリューション株式会社、第一生命保険株式会社、株式会社エージェント・スミス、エコジャパン株式会社、八千代エンジニアリング、株式会社八芳園、角川アスキー総合研究所、株式会社イノフィス、株式会社KADOKAWA、一般社団法人 こども食堂支援機構、株式会社日本旅行、株式会社フジクリエイティブコーポレーション、青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社、株式会社グッドウェイ、三菱地所株式会社、野村證券株式会社、明治安田生命、東急株式会社、株式会社プロレド・パートナーズ、アデコ株式会社、日産化学株式会社、学校法人三幸学園、北陸経済連合会、天龍製鋳株式会社、知多メディアネットワーク株式会社、中部電力パワーグリッド株式会社、玉野総合コンサルタント株式会社、株式会社中日アド企画、株式会社新東通信、一般社団法人地域連携ネットワークみえ、一般社団法人ソーシャル企業認証機構、株式会社エッグ、レジノカラー工業株式会社、株式会社サンユウ、株式会社F.C.大阪、ケミプロ化成株式会社、ためま株式会社、奈良中央信用金庫、一般社団法人Robo Co-op、株式会社マルイ、株式会社YMFG ZONEプランニング、株式会社ツチヨシ アクティ、有限会社田代商店、株式会社ホープ、株式会社サイバーレコード、熊本日日新聞社 計68社

【10月13日開催：第14/15回分科会】

○地方公共団体等

北海道：北海道、芦別市、妹背牛町、清水町、白糠町、幌加内町、西興部村 青森県：三沢市、十和田市、南部町、三戸町 岩手県：一関市、大船渡市 宮城県：石巻市、白石市、岩沼市 秋田県：大潟市、大館市 山形県：山形県、天童市 福島県：西郷村 茨城県：筑西市、稲敷市、かすみがうら市、東海村 栃木県：栃木県、那須町 群馬県：群馬県、富岡市、千代田町、吉岡町 埼玉県：さいたま市、川越市、上尾市、坂戸市、小鹿野町 千葉県：白井市 神奈川県：神奈川県、逗子市、平塚市、山北町、箱根町、中井町 新潟県：小千谷市、上越市 福井県：福井市、あわら市 山梨県：甲府市、韮崎市、甲州市、道志村 長野県：茅野市、上松町 岐阜県：岐阜市、大垣市、土岐市、各務原市 静岡県：富士宮市、富士市、湖西市、松崎町 愛知県：東海市、碧南市、東浦町、阿久比町、美浜町 三重県：津市、鈴鹿市、尾鷲市 滋賀県：彦根市 京都府：京都府、笠置町、与謝野町 大阪府：阪南市、柏原市 兵庫県：加古川市、川西市、多可町、上郡町 奈良県：奈良市、天理市、宇陀市、橿原市、生駒市、高取町 鳥取県：湯梨浜町 岡山県：岡山県、高梁市、美作市、鏡野町 広島県：尾道市 山口県：宇部市、萩市、美弥市、阿武町 徳島県：美馬市、松茂町 愛媛県：東温市 高知県：高知市、香美市、本山町、大月町、梶原町 福岡県：福岡県、久留米市、豊前市、うきは市、那珂川市、須恵町、小竹町 佐賀県：佐賀県、鹿島市、神埼市、唐津市、大町町 熊本県：熊本県、熊本市、人吉市、玉名市、山鹿市、阿蘇市、天草市、合志市、南関町、菊陽町、山都町、湯前町、南阿蘇村、球磨村 大分県：佐伯市、竹田市 宮崎県：国富町 鹿児島県：日置市、奄美市、南種子町 沖縄県：沖縄県、うるま市 財務省、復興庁 計137団体（その他省庁2団体）

○企業

北央信用組合、株式会社秋田銀行、山形中央信用組合、株式会社栃木銀行、株式会社群馬銀行、株式会社武蔵野銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社千葉銀行、サントリーホールディングス株式会社、全国ソフトウェア協同組合連合会、株式会社ブームアップ、大塚製薬株式会社、株式会社セレスポ、株式会社日テレアレックスオン、株式会社テレパック、伊藤忠エネクス株式会社、一般社団法人日本動画協会、少額短期保険ハウスガード株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社ダンデライオンアニメーションスタジオ、トレイダース証券株式会社、株式会社安藤・間、株式会社補助金ポータル、株式会社ファミリーマート、株式会社ロケットメイカーズ、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社、野村アセットマネジメント株式会社、学校法人三幸学園、一般社団法人国際バイオマスセンター、モバイルソリューション株式会社、青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社、第一生命株式会社、株式会社ドワンゴ、学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学/社会情報大学院大学、東京都信用農業協同組合連合会、株式会社カルティブ、株式会社AsMama、Hamee株式会社、日揮ホールディングス、株式会社プロレド・パートナーズ、三菱地所株式会社、株式会社富山第一銀行、株式会社ヨネモリ、福井県農業協同組合、岐阜県信用農業協同組合連合会、バイオフォトンクス株式会社、株式会社クリエイト・プロ、株式会社新東通信、リーマン株式会社、株式会社スタメン、株式会社JTB、株式会社山陰合同銀行、地域・教育魅力化プラットフォーム、株式会社ビーシーシー、山口県信用農業協同組合連合会、株式会社阿波銀行、株式会社百十四銀行、株式会社伊予銀行、株式会社ホープ、株式会社サイバーレコード、株式会社九州教育研修センター、大分県農業協同組合、株式会社宮崎太陽銀行、株式会社鹿児島銀行 計64社

【11月18日開催：第16/17回分科会】

○地方公共団体等

北海道：北海道、釧路市、帯広市、美瑛町、厚真町、利尻町、標茶町、幌加内町、黒松内町、泊村 青森県：八戸市、南部町 岩手県：深浦町、一関市、岩泉町 宮城県：石巻市 秋田県：能代市、潟上市 福島県：白河市、伊達市、石川町、川俣町 茨城県：小美玉市 群馬県：富岡市、安中市、邑楽町、千代田町 埼玉県：加須市、越谷市、秩父市、小栗野町 千葉県：木更津市、富里市、白井市、袖ヶ浦市、栄町 東京都：町田市 神奈川県：茅ヶ崎市、平塚市、逗子市 新潟県：新潟県 福井県：大野市、南越前町 山梨県：山梨県、上松町 岐阜県：大垣市 静岡県：富士市 愛知県：尾張旭市、津島市、稲沢市、美浜町、三重県：三重県、伊勢市、鈴鹿市、津市 滋賀県：彦根市、野洲市 京都府：京都府、京田辺市、京丹後市、笠置町 大阪府：大阪府、阪南市、藤井寺市、豊中市、羽曳野市、岸和田市 兵庫県：三木市、加東市 奈良県：橿原市、天理市、高取町 和歌山県：田辺市 島根県：美郷町 岡山県：総社市、高梁市 広島県：府中市 徳島県：三好市 香川県：坂出市 高知県：高知市、香美市 福岡県：福岡県、糸島市、八女市 佐賀県：佐賀県、小城市 長崎県：島原市 熊本県：熊本県、人吉市、八代市、天草市、湯前町、氷川町、南阿蘇村、西原村 大分県：竹田市 宮崎県：日向市、日南市 鹿児島県：大崎町 沖縄県：沖縄県、豊見城市、本部町、中城村、北中城村 文部科学省、経済産業省、内閣府沖縄総合事務局、金融庁 計102団体（その他省庁等4団体）

○企業

株式会社バスクリン、株式会社諸岡、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社セレスポ、TIS株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、少額短期保険ハウスガード株式会社、第一生命保険株式会社、ビズ・リファイン株式会社、株式会社アイモバイル、三菱ガス化学株式会社、伯東株式会社、日本たばこ産業株式会社、株式会社コスダック、トレイダース証券株式会社、株式会社SBJ銀行、ホームサーブ株式会社、岩崎電気株式会社、キャノン株式会社、東京メトロポリタンテレビジョン株式会社、株式会社ソトコト・ブランド、株式会社イーグッド、株式会社共連、株式会社フォーラムエイト、株式会社メトロアドエージェンシー、太平洋印刷株式会社、日本ユニシス株式会社、株式会社AOI Pro.、サントリーホールディングス株式会社、株式会社ラネクス、株式会社プロレド・パートナーズ、学校法人三幸学園、日新火災海上保険株式会社、東京大学国際オープンイノベーション機構、ばんせい証券株式会社、株式会社スナップ新潟、アクサ損害保険株式会社、株式会社静岡銀行、株式会社中日アド企画、日本ガイシ株式会社、株式会社百五銀行、株式会社京都銀行、株式会社池田泉州銀行、株式会社BSテレビ東京、成協信用組合、兵庫県信用組合、株式会社みなと銀行、SOCIALPORT株式会社、奈良中央信用金庫、株式会社紀陽銀行、株式会社山陰合同銀行、株式会社島根銀行、株式会社ビーシーシー、株式会社もみじ銀行、株式会社コア中四国カンパニー、株式会社広島ホームテレビ、株式会社ホープ、株式会社西日本シティ銀行、株式会社肥後銀行、株式会社サイバーレコード、大分製紙株式会社 計62社

【1月18日開催：第18回分科会】

○地方公共団体等

北海道：北海道、三笠市、八雲町、美瑛町 青森県：深浦町 岩手県：盛岡市 宮城県：塩竈市 山形県：山形県、天童市、遊佐町 茨城県：筑西市 群馬県：安中市 埼玉県：本庄市 千葉県：木更津市、館山市、白井市、旭市 新潟県：新潟市、上越市 富山県：富山県 長野県：原村 岐阜県：瑞浪市、美濃加茂市、恵那市 静岡県：伊豆市 愛知県：一宮市、安城市、東浦町、飛鳥村 滋賀県：野洲市、彦根市 京都府：京都府、笠置町 大阪府：大阪府、泉佐野市、寝屋川市、柏原市、阪南市、四條畷市 兵庫県：加古川市 奈良県：奈良県、河合町、山添村、奈良県、橿原市、三宅町、上北山村 和歌山県：御坊市 岡山県：鏡野町、西栗倉村 徳島県：三好市 愛媛県：伊予市 高知県：高知市 福岡県：うきは市、中間市、糸島市、筑前町、直方市、田川市 熊本県：菊陽町、湯前町、西原村 大分県：竹田市 宮崎県：延岡市 鹿児島県：大崎町、南種子町 沖縄県：伊是名村 財務省 計64団体(その他省庁1団体)

○企業

株式会社北海道新聞社、株式会社みちのく銀行、株式会社七十七銀行、株式会社仙台銀行、株式会社秋田銀行、株式会社きらやか銀行、株式会社諸岡、東栄化学工業株式会社、株式会社埼玉りそな銀行、武蔵野銀行株式会社、第一生命保険株式会社、TIS 株式会社、トレイダーズ証券株式会社、NPO法人サービスグラント、一般社団法人国際バイオマスセンター、株式会社ポケットカルチャー、永楽商店合同会社、株式会社商工組合中央金庫、日本航空株式会社、日本ユニシス株式会社、社会保険労務士法人マキュリー、株式会社ドリームインキュベータ、株式会社カルティプ、株式会社justInCase、日本リユースシステム株式会社、伯東株式会社、東急不動産株式会社、第一カッター興業株式会社、株式会社福邦銀行、株式会社八十二銀行、グラスルーツアカウンティングファーム、富士信用金庫、株式会社名古屋銀行、豊橋商工信用組合、プラスソーシャルインベストメント株式会社、

大阪府立大学、株式会社池田泉州銀行、株式会社フィラメント、成協信用組合、公立大学法人大阪、株式会社みなと銀行、兵庫県信用組合、奈良中央信用金庫、株式会社山陰合同銀行、株式会社中国銀行、株式会社バルコム、株式会社阿波銀行、株式会社愛媛銀行、株式会社アイエヌライン、株式会社西日本シティ銀行、福岡県信用組合、株式会社宮崎銀行、株式会社教育情報サービス、九州地域間連携推進機構株式会社 計54社

【2月9日開催：第19/20回分科会】

○地方公共団体等

北海道：北海道、美瑛市、留萌市、石狩市、旭川市、鹿追町、湧別町、新冠町、幌加内町、蘭越町 青森県：深浦町 岩手県：久慈市、金ケ崎町 山形県：山形県、白鷹町 福島県：伊達市、石川町、川俣町 茨城県：鉾田市、行方市、那珂市、筑西市、北茨城市 栃木県：日光市 埼玉県：さいたま市、小鹿野町 千葉県：木更津市 東京都：昭島市、八王子市 神奈川県：中井町、松田町 新潟県：小千谷市、上越市 福井県：鯖江市 山梨県：富士吉田市、北杜市、道志村 長野県：長野県、上松町、飯島町 岐阜県：土岐市、恵那市、白川町 静岡県：焼津市 愛知県：尾張旭市、豊田市、知立市、西尾市、大治町、三重県：津市、鈴鹿市 滋賀県：彦根市、東近江市 京都府：京都府 大阪府：大阪府、寝屋川市、柏原市、阪南市、四條畷市、富田林市、能勢町 兵庫県：姫路市、三木市、小野市、西宮市、たつの市 奈良県：天理市、山添村 広島県：福山市 山口県：山口県 徳島県：三好市、海陽町、美馬市 愛媛県：西予市 高知県：高知市、北川村 福岡県：福岡県、中間市、田川市、朝倉市、岡垣町、築上町 長崎県：五島市 熊本県：熊本県、美里町 大分県：佐伯市、中津市 宮崎県：日南市 鹿児島県：鹿児島県、奄美市 沖縄県：沖縄県 スポーツ庁、環境省 計91団体（その他省庁2団体）

○企業

株式会社北日本銀行、株式会社筑波銀行、株式会社武蔵野銀行、日新火災海上保険株式会社、トレイダーズ証券株式会社、一般社団法人こども食堂支援機構、一般社団法人国際バイオマスセンター、サンメッセ株式会社、日本リユースシステム株式会社、東洋証券株式会社、一般社団法人住宅生産団体連合会、ホームサーブ株式会社、株式会社プロレド・パートナーズ、TIS株式会社、ソーバル株式会社、学校法人三幸学園、株式会社CASE、日本政策投資銀行、日鉄ソリューションズ株式会社、大和アセットマネジメント株式会社、一般社団法人日本ウオーキングサッカー協会、伯東株式会社、株式会社RCG、東武トップツアーズ株式会社、日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社、いであ株式会社、株式会社カルティプ、株式会社富山銀行、中部電力パワーグリッド株式会社、株式会社中日アド企画、株式会社京都銀行、株式会社エッグ、株式会社池田泉州銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みなと銀行、奈良中央信用金庫、株式会社マウンテンビュー、株式会社ビーシーシー、株式会社NTTドコモ、株式会社愛媛銀行、株式会社ジチタイアド、レセ・スタッフ株式会社、株式会社サイバーレコード、株式会社琉球銀行 計44社

プロスポーツを活用したSDGs推進のための検討

2021年度

分科会提案者（株）DeNA川崎ブレイブサンダース

継05

分科会の目的	プロスポーツクラブ×SDGsの先進事例を創出し、成功事例失敗事例ともに全国に共有することで、SDGsの推進を促すこと。そのための情報共有や検討。
解決したい課題	・少なくとも日本においてプロスポーツクラブ×SDGsの成功事例がまだ少ない ・多くのファンを持つプロスポーツクラブが、SDGs推進の役割を担えていない

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：スポーツクラブである会員やスポーツに興味のある会員を集めて意見交換会
（年度内3回予定 ※1年間の前提）

活動②：当社（プロバスケ）のホーム試合を活用した具体的なSDGs施策を考えるワークショップ実施（年度内1回予定 ※同上）

活動③：②の施策を当社ホーム試合などで実践し成果を効果検証する
（年度内1回予定 ※同上）

成果

- ・活動実績の報告書作成
- ・活動実績の成果報告会や共有会の開催

関連するゴール



活動概要（事例）

① バスケットの試合で行うSDGs施策を検討



- 例) 試合会場のゴミを減らす施策
- 例) 試合会場のフードロス削減の施策
- 例) 障がい者が快適に観戦できる施策



② 試合で実践する



③ 効果検証と要因分析を行い、対外的に発表する(事例共有)



SDGsスタートアップ研究 ～アジャイル・アプローチ～

2021年度

分科会提案者：一般社団法人 PMI日本支部

継06

分科会の目的	SDGs達成プロジェクトを効果的に軌道に乗せ推進する方法の開発及び普及を行う。
解決したい課題	SDGsへの取組みを始めても、効果的な推進ができていない状況を改善するために、SDGsプロジェクトマネジメント手法を確立し活用すること。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①： SDGsスタートアップ研究（ベーシックコース）
（年度内3回予定）

SDGsスタートアップ方法論を研修・ワークショップで体得する。

活動②： SDGsスタートアップ研究（アドバンスコース）
（年度内4回予定）

昨年度までの活動①修了団体を対象に、実際に事業として行っているプロジェクトをPMI日本支部がPM支援

活動③： SDGsスタートアップセミナー
（年度内1回予定）

成果

- ・SDGsプロセスモデル集 2021年度版
- ・SDGsスタートアップ手法 2021年度版
- ・SDGs達成のためのプロセス習得イベント

関連するゴール



分科会での活動概要

(1) SDGs達成プロセスの課題の把握（活動①②）



(2) 課題解決に適した手法の研究（活動①②）



(3) 適切なプロセスモデルによる解決手法の習得（活動③）



SDGsスタートアップ研究 ～アジャイル・アプローチ～1/2

報告書

2021年度活動報告／分科会提案者：一般社団法人PMI日本支部

継06

参加メンバー 34団体

舞鶴工業高等専門学校,株式会社カルティブ,公益財団法人 山本能楽堂,合同会社 8,株式会社インフォテック・サーブ,株式会社システム情報,治部電機株式会社,ブックオフグループホールディングス株式会社,(株)アーティスティックス,一般社団法人パートナーシップ協会,株式会社 森井製作所,株式会社 森井,ブルージョブズ株式会社,Office NAKA,特定非営利活動法人きやんどうのハート,有限会社くすりのミドリ,株式会社アスキー,株式会社教育と探求社,HelloWorld株式会社,公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会 (JILS)JILS総合研究所,NTTアドバンステクノロジー株式会社,株式会社えこでん,原善一郎技術士事務所,サクシード株式会社,インフォコム株式会社,株式会社メガスクエア,株式会社アクト,琴平バス株式会社,Arup,NRI社会情報システム株式会社,株式会社SDS,高野山真言宗大師教会和歌山教区三密教会,有限会社ウイルパワー,PMI日本支部 地域ソーシャルマネジメント研究会

分科会での活動概要

活動①：SDGsスタートアップ研究（ベーシックコース）

SDGsプロジェクトの取り組みテーマとした プロジェクトマネジメント手法のワークショップを3回開催

活動②：SDGsスタートアップ研究（アドバンスコース）

実際に事業として行っているプロジェクトをPMI日本支部がPM支援して推進

活動③：SDGsスタートアップセミナー

SDGsスタートアップの概要と、ゲストスピーカーを招いてのSDGs事業実践事例発表を行う大規模セミナーを2回開催

回	各回の概要活動①：ベーシックコース
第1回	・日時：2021年10月15日 ・場所：オンライン ・内容：CSV,ESG概要とリーンキャンバス作成
第2回	・日時：2021年12月17日 ・場所：オンライン ・内容：ビジョン策定とロジックモデル作成
第3回	・日時：2022年2月18日 ・場所：オンライン ・内容：活動評価・成果評価とベネフィットリスト作成

回	各回の概要活動②：アドバンスコース
第1回	・日時：2021年7月19日 ・場所：オンライン ・内容：キックオフミーティング
第2回	・日時：2021年9月17日 ・場所：オンライン ・内容：各団体情報共有とSDGs最新動向共有
第3回	・日時：2021年11月19日 ・場所：オンライン ・内容：各団体の活動状況共有とディスカッション
第4回	・日時：2022年1月21日 ・場所：オンライン ・内容：各団体の活動状況共有とディスカッション

回	各回の概要活動③：SDGsスタートアップセミナー
第1回	・日時：2021年9月4日 ・場所：オンライン ・内容：SDGsスタートアップ概要と実践事例セミナー
第2回	・日時：2022年3月12日 ・場所：オンライン ・内容：SDGsスタートアップ概要と実践事例セミナー

分科会の活動成果

活動①：ベーシックコース

SDGs事業を効果的に立ち上げ推進するための研修・ワークショップを年3回実施

- CSV,ESG概要とリーンキャンバス作成、ビジョン策定とロジックモデル作成、活動評価・成果評価とベネフィットリスト作成をロールプレイ形式で体得するコンテンツ作成と提供
- 参加団体アンケートではポジティブ評価100%かつ「すぐ役立つ」「近い内役立つ」の回答も100%であった

またSDGs事業の課題に関するアンケートを全国の法人に行い、サーベイレポートを公開

活動②：アドバンスコース

各法人の実際のSDGs事業のプロジェクトマネジメント支援を行う

また、参加団体同士の事業創発のための場を提供をした

- 参加全団体から方法論及び支援内容が役立ったとのポジティブコメントをいただく

活動③：SDGsセミナー開催

年2回開催し、いずれも300名近くの申し込み

SDGsスタートアップ方法論の概要と実践事例のプレゼンテーション・ディスカッションを行う

今後の課題・展望

まだ日本の多くの法人はSDGsへの取組みを始めても、効果的な推進ができていない状況だという課題認識です。その状況を改善するために、SDGs達成プロジェクトを効果的に軌道に乗せ推進する方法論である「SDGsスタートアップ方法論の」更なる開発を行うとともに、今まで以上に普及促進を行い、SDGs事業の立ち上げ・推進を支援します。

そしてその先の展望として、当分科会発の官民連携・民民連携等の事業を多く創発できる場の提供を行います。

分科会提案者：青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社(青学Hicon・代表)
株式会社ソフィアコミュニケーションズ

2021年度

分科会の目的	1. SDGs & ESG & CSVを融合した「 SDGsアカデミア 」の事業化と普及、 2. ビジネスを通じた地域課題解決に向けた「 ソーシャルインキュベーションラボ 」 3. 産学官金・分科会連携による「 社会実装事業化 」
解決したい課題	・SDGsの推進リーダーを育成し、産学官金・分科会連携により、社会実装事業化を実現して、社会課題の解決：SDGs目標の4・8・9・11・12・17

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動1 SDGs & ESG & CSVを融合した「**SDGsアカデミア**」事業化

- 1.1 SDGs教育プログラム
- 1.2 学習環境「ハイブリッド型学習プラットフォーム」

活動2 地域課題解決「**ソーシャルインキュベーションラボ**」の設置

- 2.1 都市部の大学生のフィールドラーニングの拠点
- 2.2 都市部の企業をターゲットにした企業誘致
- 2.3 地域住民との連携による地域情報の可視化

活動3 産学官金・研究所連携による「**社会実装事業化**」

- 3.1 分科会の開催／研究所連携によるシンポジウムの共催
- 3.2 産学官金連携による社会実装事業化

成果

活動1. 企業／自治体における「**SDGs推進リーダー**」の人材育成

活動2. 都市と地域を結ぶ「**SDGs地方創生**」、相互連携による「**新産業クラスター**」の形成

活動3. 「**社会実装事業化**」と地域内・地域間のコミュニティ形成

関連するゴール



活動1 SDGs & ESG & CSVを融合した「**SDGsアカデミア**」事業化

- 1.1 SDGs教育プログラムの開発と普及
 - ①SDGs【ベーシックコース】【ケーススタディコース】
 - ②SDGs【経営マネジメントプログラム】
 - ③SDGs【体験型グループワーク演習】、その他
- 1.2 学習環境「ハイブリッド型学習プラットフォーム」の開発と普及

活動2 地域課題解決「**ソーシャルインキュベーションラボ**」の設置

- 2.1 都市部の大学生のフィールドラーニングの拠点
＜学生による地域課題の抽出＞
- 2.2 都市部の企業をターゲットにした企業誘致
＜企業連携による地域課題の解決＞
- 2.3 地域住民との連携による地域情報の可視化
＜オウンドメディアを活用した情報発信＞

活動3 産学官金・研究所連携による「**社会実装事業化**」

- 3.1 本分科会の企画・開催／研究所連携によるシンポジウムの共催
青山学院大学「SDGs 人材開発パートナーシップ研究所」
- 3.2 産学官金連携による社会実装事業化

参加メンバー 53団体

(メンバー) PSA株式会社株式会社アイティエルエス・西武信用金庫・株式会社博進堂・有限会社サステナブル・デザイン・株式会社 Grace Under Pressure・株式会社佐藤農園・株式会社せかいをつなぐ・MUNDO株式会社・青山学院大学経営学部高松朋史研究室・青山学院大学経営学部中邨良樹研究室・玉川大学工学部マネジメント・コントロール研究室・神奈川県・NPO法人 日本海国際交流センター・シグックス株式会社・株式会社スタッフアルファコミュニケーション・株式会社セイコーインターナショナル・一般社団法人 日本茶アンバサダー協会・トミタプロデュース株式会社・一般社団法人日本女性起業家支援協会・共創ビジネスデザイン株式会社・北海道石狩市・セイルコンサルティング・株式会社 Aire・シェイプウィン株式会社・フィルゲート株式会社・Face2communication株式会社・有限会社正文堂・株式会社サーベイリサーチセンター・株式会社稲村デザイン建築研究所・WALK-MATE LAB株式会社・NPO法人フォーエヴァーグリーン・株式会社森精肉店・株式会社タス・アソシエイツ一級建築士事務所・株式会社放電精密加工研究所・富士ヘルスケアストラテジー合同会社・デジタルグリッド株式会社・合同会社8・株式会社ネオキャリア・フォレストリサーチ&コンサルティング株式会社・森公認会計士事務所・特定非営利活動法人HUB's (ハブズ)・ブラウドフォスター株式会社・BANSO合同会社・株式会社エイジエック・こども食堂支援機構・一般社団法人パートナーシップ協会・一般社団法人PMI日本支部・経営者サポートオフィス株式会社・一般社団法人WOMAN TO WORK協会・SOCIALPORT株式会社・シアトルコンサルティング株式会社・有限会社あっとマイク・ドローネクスト株式会社

分科会の活動成果

2021年度は、7回の分科会と、7回のシンポジウムの企画・開催を、以下のような議案で実施できた。

■活動成果1：『青山Hicon アカデミア』の総合教育プログラムの事業化、各種のSDGsイベントの開催

■活動成果2：『青山学院大学 SDGs人材開発パートナーシップ研究所（2020年9月設置）』や外部機関との連携、多くの地方自治体に対するSDGs地方創生の取り組み内容の実態調査や、複数の地方都市との社会実装事業化に向けた調査研究

■活動成果3：SDGs地方創生の中核となる起業家の育成・支援、社会実装事業化や、起業家の育成に向けた外部公演会・研修会の実施

分科会での活動概要

活動1 SDG s & ESG & CSVを一体化した人材育成プログラム

1.1 シンポジウム／ワークショップ企画・開催

1.2 SDG s & ESG & CSVの人材育成プログラムの実証

【現時点でのテーマ：SDG s & ESG & CSV統合化経営、Society 5.0 for SDGs、SDGsフードロス新生プロジェクト、デジタル田園都市国家構想など】

活動2 産学官金連携による社会実装プロジェクトの事業化

2.1 産学官金連携の交流会

2.2 SDG s 社会実装事業化

活動3 SDGs地方創生の中核となる起業家の育成・支援、社会実装事業化や、起業家の育成に向けた外部公演会・研修会の実施

今後の課題・展望

■活動1：『青山Hicon アカデミア』の事業拡大と、他の分科会会員向けに協賛団体特別価格で受講可

■活動2：『青山学院大学 SDGs人材開発パートナーシップ研究所』と連携して、グレートリセットに向けた新たな「Society 5.0 for SDGs」と「SDGs地方創生」の探求

ファッションで考える持続可能目標と認証ブランドへの取り組み

2021年度

分科会提案者：株式会社スタイルエージェント

継08

分科会の目的	日本の文化継承を守ること、持続可能な生活様式を地域企業と共創して、様々な地方における課題克服をファッション軸にオンラインプラットフォームを創る
解決したい課題	地域の特性（伝統工芸や地場産品）を活かした、商品開発の協業をおこない、地域での経済成長と技術革新の基盤を新たな価値観へ変換を目指す。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：各事業における産業現状の課題と方向性を検証し、データ調査と整理
(年度内1～2回予定)

活動②：選定事業における具体的なワークショップでの意見交換と事業計画を作成
(年度内1～2回予定)

活動③：オンライン展示会の開催とプロモーション活動の実施
(年度内1～2回予定)

成果

・プロモーション活動として、百貨店やECサイトでの販売会やイベントなどを開催する

関連するゴール



指標の可視化までのステップ

①現状の課題を把握



現状の課題と活用できる事業においてデータにまとめる

②指標との整合性



SDGsの指標と事業内容を検証して目標を定めます

③プロモーション活動



シティプロモーションとして、催事や複合イベントを開催

ファッションで考える持続可能目標と認証ブランドへの取り組み

2021年度活動報告／分科会提案者：株式会社スタイルエージェント

報告書

継08

参加メンバー 3団体

(ご参加メンバー/敬称略)

株式会社イーストフィールズ、ソアラサービス、株式会社浜屋

分科会での活動概要

活動①：オンライン展示会の開催

活動②：プロモーションの実践



回	各回の概要
第1回	・日時：2021年9月1日 ・場所：オンライン上 ・内容：合同展示会の企画・運営
第2回	・日時：2021年11月10日 ・場所：阪神百貨店 梅田本店 ・内容：イベントプロモーションの開催

分科会の活動成果

活動①：全国のSDGsを主に取り組みをされている企業と連携しオンライン展示会を開催

活動②：リアルとオンラインの融合を目的として消費者へのアプローチを実践する

今後の課題・展望

日本全国からサステナブルな技術や産業、工芸、アイテムなどをお持ちの企業や事業者を更に集結していくことで、商品・サービスの新たなプロモーションを行います。今年度の展望としては、海外への発信も予定しています。

日本人偉人資産を活用した国内外富裕層の消費喚起による 地方創生SDGsの積極的推進

2021年度

分科会提案者：The Sempo Project LLC

継09

分科会の 目的	世界で著名だが日本において相対的に著名でない日本人をSuper Japaneseと総称し、彼らの出身地などをベースにした国内外富裕層消費喚起の取り組み事例を共有することで、交流人口増加などの各自治体の地方創生およびSDGs活動に役立てるあり方を検討する
解決したい 課題	Super Japaneseの定義づけ、各自治体等における発掘とデータベース化、および成功事例に基づいた国内外マーケットへの打ち出し方/商品化の磨き上げ方法の可視化とプロセスの共有

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①： コンセプト共有と既存取り組み
および成功事例や定義の共有など

(年度内3回予定<総会含>)

活動②： 成功事例等から想定可能なオポ
チュニティに関する意見交換

(年度内3回予定)

活動③： 国内外ステークホルダ等との調
整のもと事業推進に関する意見交換

(年度内3回予定)

成果

- 無料で活用可能なアセットデータベース
- 商流や旅程に組み込むマッチングフレームワーク

関連するゴール



あなたの街にも
日本人偉人は存在！

Super Japanese成功事例/コンセプト共有



Super Japanese掘起し/データベース作成



国内外マッチングフレームワーク創り

参加メンバー 6団体

一般社団法人日本経営士会、株式会社静岡銀行、三井不動産株式会社、株式会社JTB総合研究所、公益財団法人横浜観光コンベンションビューロー、富山県

分科会での活動概要

回	各回の概要
第1回	・日時：8月26日 ・場所：オンライン開催（全体） ・内容：概要説明と定義の磨き上げ、など
第2回	・日時：12月24日 ・場所：オンライン開催（事業者個別） ・内容：横浜市に関係する偉人に関する件
第3回	・日時：1月7日 ・場所：オンライン開催 ・内容：富山県出身の偉人に関する件

活動①：Project Super Japaneseの現状説明および定義の磨き上げに関する意見交換

活動②：参加メンバーの事業とProject Super Japaneseの機会の整理と意見交換（個別対応）

分科会の活動成果

活動①：当分科会のテーマに関する基本説明と成功事例の共有ができたこと。また定義に関して拡大解釈したほうがビジネスチャンスが得られやすいことで意見が一致したこと。

活動②：個別の参加メンバーのビジネスとの関連性を共有でき、ビジネスチャンスに結び付きそうな意見交換が進んだこと。

今後の課題・展望

本年度は、分科会プロジェクトの概要説明やオポチュニティに関する意見交換に加え、来年度以降の事業化に向け合意形成ができつつあることが大きな収穫で、来年度以降も他自治体の参加を促し、ビジネスチャンスの発掘につとめる他、さらに商流に乗せるところまで推進していく展望を描いている。

ALLジャパンものづくりインターネットEXPO 分科会

分科会提案者：一般社団法人日本技術者連盟

2021年度

継10

分科会の目的	日本技術者連盟が運営のインターネット動画EXPOサイトに、SDGsに関わる製品・技術・サービスをもつ企業のバーチャル展示会の会場を設置し、展示会開催が困難な事態になっても中小企業がPRできる場を立上げ、動画の投稿により、見込み客獲得を支援する
解決したい課題	リアル展示会に参加しても、目立たない、取引先が見つからない、何らかの原因で展示会来場者が極端に減る、もしくは展示会が延期などのリスクをなくし、小規模事業者でも大手企業と対等な立場でアピールができ、販路開拓を実現するEXPOを実現。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①： サイト認知の拡大

メルマガや説明会の実施（年度内随時予定）

活動②： 動画制作や投稿のサポート

SDGs動画の制作全般をサポート（無償及び有償）（年度内随時予定）

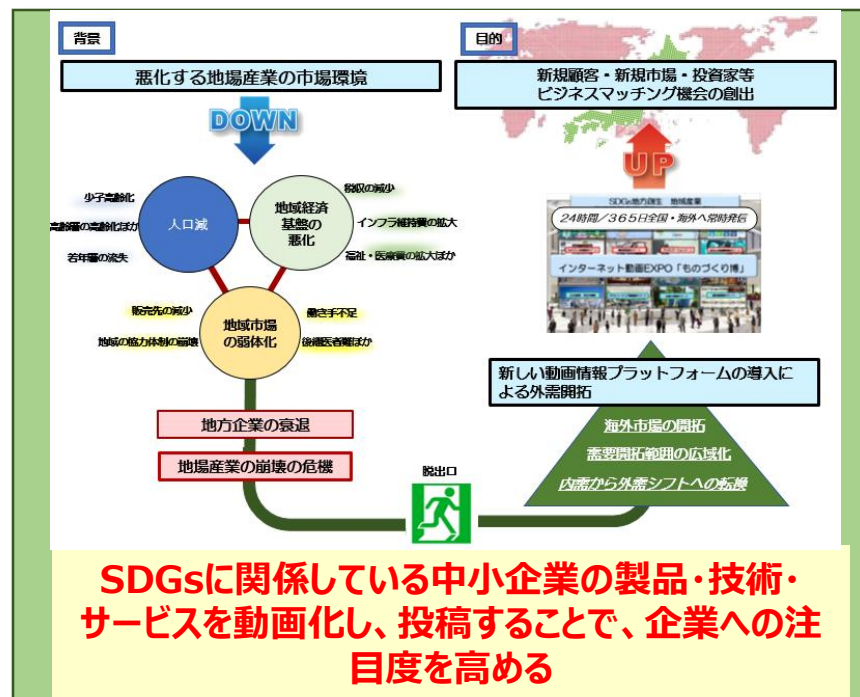
活動③： 問い合わせ対応の支援

資料請求への問い合わせへの対応や資料作成の支援（年度内随時予定）

成果

・動画視聴数および動画視聴者データの取得数、資料請求数

関連するゴール



動画サイトを活用して企業のSDGs活動の可視化とプロモーション効果の最大化

2021年度

分科会提案者：一般社団法人日本技術者連盟

継11

分科会の目的	日本技術者連盟が運営の動画サイト（WKXサイト）に出来るだけ多くの企業のSDGs動画が投稿され、資料請求などで動画視聴者からのアクションを増やし、投稿企業の株価上昇に繋げる
解決したい課題	・企業のSDGs活動を分りやすくするための動画テンプレートの確定化 ・内企業と内外企業、視聴者との“出会いの場”のプラットフォームとしてのWKXサイトを確立し、国内SDGs活動を高める

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：サイト認知の拡大

メルマガや説明会の実施（年度内随時予定）

活動②：動画制作や投稿のサポート

SDGs動画の制作全般をサポート（無償及び有償）（年度内随時予定）

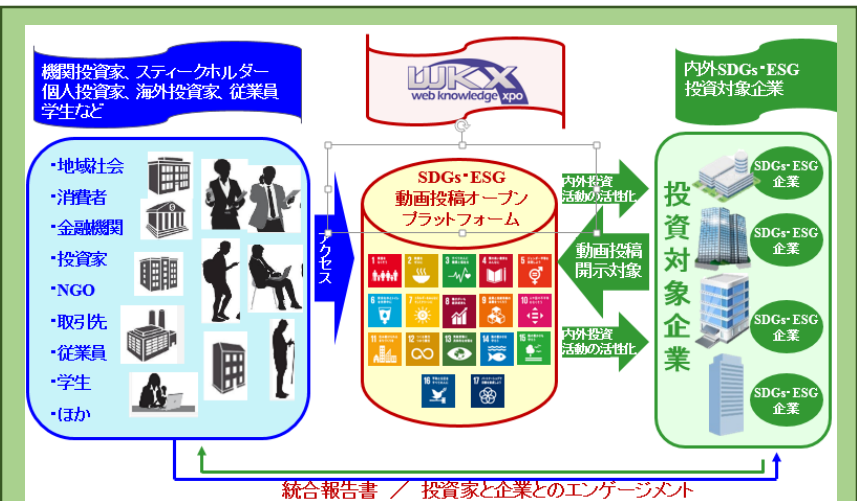
活動③：問い合わせ対応の支援

資料請求への問い合わせへの対応や資料作成の支援（年度内随時予定）

成果

- ・動画視聴数および動画視聴者データの取得数、資料請求数

関連するゴール



企業のSDGs活動を動画化し、投稿することで、企業への注目度を高める

SDGsゴール達成へ。世界標準ISO伝達術『プレイン・ジャパニーズ』

分科会提案者：株式会社エイアンドピープル

2021年度

継12

分科会の 目的	SDGs活動の浸透と、組織の信頼を高めるために、世界標準のISO伝達術『プレイン・ジャパニーズ（平易な日本語）』でゴールの達成へ。
解決したい 課題	・DX（デジタルトランスフォーメーション）、ESG、テレワーク化が進む昨今、情報発信に一層透明性、スピード、簡潔さが求められている ・日本企業や官公庁が作成する文章が冗長的であり、わかりづらいという現状が、円滑なコミュニケーションの障害となっている ・SDGsが、国籍や教育の差によって、情報格差が生まれないよう「平等」「公正」を求めている ・機械翻訳との親和性を高める

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①プレイン・ジャパニーズセミナー

- ・プレイン・ジャパニーズの基礎の理解とメリット
- ・グローバルスタンダードによるSDGsの対話

活動②プレイン・イングリッシュセミナー

- ・プレイン・イングリッシュと法的規制
- ・プレイン・イングリッシュの基礎の理解とメリット
- ・プレイン・イングリッシュと機械翻訳

活動③研究会・交流会

（①②③は年度内各1回～数回予定、状況によりWeb開催を含め検討）

To get ordinary people on board,
**SDGs should be communicated in
plain language and in the context of
everyday life.**

SDGsが広く社会の支持を得て、実現されるために、
その想いは生活者の視点に立ったプレイン・ランゲージで
語られねばならない。

Source <http://un.org.me/connecting-dots-around-sustainable-development-goals/>



関連するゴール



プレイン・ランゲージを使用するメリット

1. あなたが所属する組織に対して、関係者やステークホルダーの理解が深まる
2. あなたの発信する情報に基づいて、関係者やステークホルダーは的確な判断が下せる
3. 関係者やステークホルダーとのコミュニケーションが良くなり、信頼関係が高まる
4. 理解しやすさを工夫しているため、Web サイトや電子媒体、印刷物、動画の効果が高まる

個人、または組織が発信する情報がプレインに



SDGsが共感を得やすくなり、17のゴール達成へ

2021年度

分科会提案者：一般社団法人未来投資研究所

継13

分科会の目的	食に関わるSDGsについて、フードスタディーズの視点から議論等を進めて、情報発信や政策提言、食に係る持続可能で新たな事業を考えるに当たって揺籃の場となるとともに、国際的な広報、情報交換のプラットフォームを構築し、ネットワーク化を図る。
解決したい課題	食に関わるSDGsの諸課題の抽出とその解決に向けて分野横断的な議論を積み重ね、国境を越えた議論と協同に結びつけるとともに、民間企業、自治体、住民等による具体的な行動につなげる。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：食に関わるSDGsのテーマを選定し、講演会（シンポジウム）を開催するなど、フードスタディーズの視点から課題や解決策等を整理し、政策提言につなげる。（4回程度実施予定）

活動②：講演会等の内容をSDGsジャパンポータルに掲載する。英語に翻訳して、海外にも広報していく。関係する海外文献も掲載していく。（随時）

活動③：①、②の活動を踏まえて、食に関する持続可能で新たな事業を考えるに当たって揺籃の場となる機会を設ける。（随時）

成果

食に関わるSDGsの諸課題について、フードスタディーズの視点を通じてより深い議論や、食に関する持続可能で新たな事業展開につながっていくなど、SDGsに資する具体的な行動を促す呼び水となることが期待できる。

関連するゴール



> 2020年度のテーマは「公邸料理人の利活用」
 > 2021年度は「ジビエ」「日本ワイン」を予定
 日本の食を背景に、今後もユニークなテーマを設定し、
 一見、食と関りが薄いように思われる業種の方々とも意見
 を交換し、その内容をとりまとめ、積極的な広報を推進
 したい。ひいては、政策提言につなげていきたい。

海外も意識した
広報の推進



SDGsのためのフードスタディーズ研究会（FSRI）

「Food Studies for SDGs research Institute 略称：FSRI」

2021年度活動報告／分科会提案者：一般社団法人未来投資研究所

報告書

継13

参加メンバー 3 団体

ラック、山本能楽堂、エルブスタイル

分科会での活動概要

活動①

講演会（パネルディスカッション）の開催

活動②

講演会内容のSDGs JAPANポータルへの掲載準備（令和4年度になる予定）

回	各回の概要
第1回	・日時：令和3年12月 ・場所：オンライン形式 ・内容：「十和田に根付くジビエの精神」 * 講師：関川明氏（北里大学獣医学部狩猟学講師） ほか
第2回	・日時：令和4年3月 ・場所：オンライン形式 ・内容：「揚げ浜塩田：海と陸を結ぶ地方創生」 * 講師：中巳出理氏（㈱Ante代表取締役） ほか

分科会の活動成果

活動①

- ・十和田の食（ジビエ）、能登の塩をテーマに取り上げ、地域に根差した食について議論を深めることができた。
- ・いずれも歴史と伝統に裏打ちされたものであり、SDGsに資する内容となった。
- ・地域に的を絞って議論することにより、地域振興にも資するものとなった。

活動②

- ・講演会等の内容をSDGs JAPANポータルに掲載することとし、内容を広く周知したい。

今後の課題・展望

- ・今回取り上げたテーマは、いずれも奥が深く、なかなか1回の分科会では完結できない。
- ・関係者とも協議しつつ、継続してこれらのテーマを取り上げて行きたい。
- ・内容を広く知ってもらうため、小冊子などの作成も検討中
- ・地域に的を絞る場合、自治体関係者など、その地域のステークホルダーに参加いただく工夫が必要

A L L 九州 S D G s ネットワーク

2021年度

分科会提案者：北九州市、壱岐市、熊本県小国町

継14

分科会の 目的	九州エリアにおいて、各地で個別に行われている取り組みの情報を持ち寄り、共有する分科会を設立することで、地域間のパートナーシップを推進し、九州から S D G s の成功モデルを発信することを目指す。
解決したい 課題	九州エリアで S D G s を推進する自治体・企業・金融機関・団体・学校等の学びや連携の機会創出

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：フォーラムの開催

S D G s に関する最新の知見についての講演や、取り組み事例の発表等を行う（年度内1回程度予定）

活動②：交流会の開催

主に九州エリアで S D G s に取り組む自治体や企業、団体、学校等が一堂に会し、推進上の課題や疑問点等の意見交換などを行う（年度内1～2回程度予定）

成果

- ・各地域での S D G s の推進
- ・共同した事業の実施
- ・ S D G s の成功モデルの創出

関連するゴール



2021年度

分科会提案者：東京理科大学イノベーション・キャピタル株式会社

継15

分科会の目的	産業界（民間企業）、学校（教育、研究 機関）、官公庁（国・地方自治体）、民間（地域住民・NPO）が各々の特性・強みを活かし、その本分を果たしつつ、相互に連携し、起業、事業創生、地方創生及び教育創生に係る活動を実施し、SDGs課題解決を同時に行うことを目的とする。
解決したい課題	本分科会において、各々の特性・強みを活かし、相互に連携し、起業、事業創生、地方創生及び教育創生に係る活動を実施し、SDGs各目標の課題解決を同時に行いたい。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：連携推進ミーティング・イベント開催
（年度内1～2回予定）

活動②：取り組み事例視察・調査開催
（年度内1～2回予定）

活動③：情報交換会、ワークショップ、活動状況報告会を開催（年度内1～2回予定）
＊東京理科大学の学内／学外各種リソース等を活用予定

成果

未来志向型のイノベーション事例創出

SDGs各目標の課題解決
ビジネスの創出・支援・連携
地方創生事業の創出・支援・連携
教育創生支援・連携

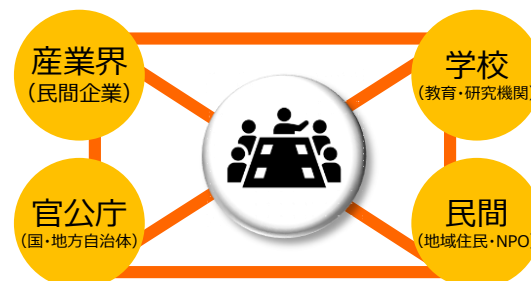
関連するゴール

各17項目の課題解決を想定



活動を通じて、目指すステップ

- ① 相互連携の「場」をつくる
- ② SDGs 各課題解決を目指す
事業創出・支援・連携
- ③ 未来志向型のイノベーション事例を生む



参加メンバー 24団体

株式会社アスタラ、アラップ、北海道 長万部町、くりや株式会社、石川県 志賀町、株式会社 Shinonome、SELF株式会社、第一勧業信用組合、東京ロボティクス株式会社、株式会社ナレッジマーチャントワークス、株式会社ビジネスマーケット、株式会社Manai Enterprise、株式会社リクルートキャリア、合同会社木質バイオマス五条発電所、株式会社三井住友銀行、株式会社エフエックチュアル、株式会社シューマツワーカー、株式会社川崎商店、株式会社AsMama、株式会社ウィズダムアカデミー、株式会社SDGs、株式会社ハイレゾ、東京理科大学インベストメント・マネジメント株式会社、群馬県みなかみ町

分科会での活動概要

**活動①：奈良県五條市、新潟県村上市、群馬県みなかみ町
視察・調査の実施**

活動②：オンライン連携推進ミーティング・情報交換会の開催

回	各回の概要
第1回	・日時：2021年11月30日～12月1日 ・場所：奈良県五條市 ・内容：木質バイオマス発電施設の視察、五條市長および奈良県知事面談
第2回	・日時：2021年10月20日 ・場所：群馬県みなかみ町 ・内容：みなかみ町担当者とのディスカッション、町長面談
第3回	・日時：2021年11月17日 ・場所：新潟県村上市 ・内容：村上市担当者とのディスカッション、市長面談
分科会 ミーティ ング	・日時：2021年9月16日、2022年3月24日 ・場所：オンラインによる開催 ・内容：オンライン連携推進ミーティング・情報交換会参加メンバーによる自己紹介および近況報告、代表的取り組み事例の基調講演、パネルディスカッションなど

分科会の活動成果

活動①：現地視察の成果

- ・地方創生における課題の共有と把握
- ・人口増のサイクルを生む取り組み、原因づくりの重要性
地方と都会両社の連携の必要性を再認識した

活動②：オンライン連携推進ミーティング・情報交換会の成果

- ・SDGs各課題への対策としての事業創生、地方創生、教育創生のビジョンと連携へ向けた意識の目線合わせが出来た
- ・分科会参加者の発表事例を通じた、地方と都会の繋がり方のモデル把握と、課題の共有が出来た
- ・会議終了後、早々に連携マッチング希望の声が多数届き、分科会会員間の連携の土壌が出来つつある。

今後の課題・展望

21年度以降も引き続き会員を募集することで輪を広げる、継続的にオンライン連携推進ミーティング・情報交換会（もしくはハイブリッドやリアルでの対面イベント）や視察イベント等を開催し、分科会会員のニーズを拾いつつ、分科会会員間の連携マッチングの促進と、そこからの事業創出に向けた取り組みを行う。

スマートフォンを活用した観光型MaaSに関する勉強会

2021年度

分科会提案者：株式会社駅探

継16

分科会の目的	スマートフォンを活用した観光型MaaSにより、観光情報のデータ化と交通機関ダイヤのデータ整備を行い①効率的な観光ルート②二次交通の利用促進③知らない観光スポットの提案が可能になります。国内外の観光客誘致と二次交通の利用促進により観光需要の創出とまちづくりの支援を目的とする。
解決したい課題	・地域交通の衰退（生活路線バスの利用者減少） ・紙媒体とイベント主体の観光施策（時間と場所に限定され一部の人にしか告知できてない） ・観光資産の頭打ち（新しい観光ブームが生まれない）

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：観光型MaaSにおけるデータ形式とプラットフォームの定義

（年度内1～2回予定）

活動②：モデル都市での二次交通の利用促進施策に関する意見交換

（年度内1～2回予定）

活動③：Xスマートフォン（アプリ）を活用した具体的な観光施策と検討

（年度内1～2回予定）

成果

「観光型MaaS」のモデル提示

関連するゴール



観光型MaaSのモデルづくり

①デジタルプラットフォームの整備

- ・観光スポット&地図データ
- ・地域交通の時刻表データ
- ・天候や旅行者データ

②実証実験

- ・モデル地区の検証
- ・観光モデルコースの分析
- ・地域モビリティサービスの検討

③参加団体によるプラットフォーム化

- ・データ仕様と設計の共通化
- ・開発と運用保守
- ・旅行会社との民間連携



「観光型MaaS」のモデル提示

“観光を通じた地方創生のSDGs 達成貢献”に関する勉強会

2021年度

分科会提案者：株式会社JTB、株式会社JTB総合研究所

継17

分科会の目的

新型コロナウイルス対応を契機とした社会の変容に伴い、観光もニュー・ノーマルのもとでのあり方を考えることが必須となっている。そうした環境変化も踏まえ、政府が掲げる「住んでよし、訪れてよし」の観光地づくりの基本方針のもと、「旅住包摂の実現」を目指し、観光が地方創生とSDGs達成に貢献する具体的な事業モデルを導き出す。また、ポスト・コロナ時代のニューノーマルの中で、サステナブル・ツーリズムを推進していくためのプラットフォームの構築を目的とする。

解決したい課題

- ・様々な産業・業界のステークホルダーの参画のもと、サステナブル・ツーリズムを推進する組織体制づくり。
- ・ニューノーマル下で生まれた新たな潮流や新領域との連携も視野に入れ、次世代に向けたサステナブル・ツーリズムの推進や持続可能な観光地経営の在り方探求や先進／具体的事例の創出。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：サステナブル・ツーリズム推進プラットフォームの強化と活用（日本サステナブル・ツーリズム・イニシアティブの設立）

“**学ぶ**”活動（年度内1回予定）

活動②：次世代に向けたサステナブル・ツーリズム推進に資する先進／具体的事例創出に向けた議論

“**守る・育てる**”活動（年度内1～2回予定）

活動③：地方創生に向けたサステナブル・ツーリズム推進実現のため、観光事業者・地方公共団体・アカデミア・市民をつなぐ取組創出に向けた議論

“**つなぐ・支える**”活動（年度内1回予定）

成果

観光を通じた地方創生のSDGs達成に貢献する「観光SDGsエコサイクル」が機能的に循環する事例・ビジネスモデルとして有効な具体的・先進事例の創出

関連するゴール



観光 SDGs エコサイクルモデルづくり

①推進体制の強化とプラットフォームの効果的活用

- ・ニューノーマルにおける有効なサステナブル・ツーリズムの理念や考え方を理解
- ・サステナビリティを計る指標の理解促進

②具体的事例創出

- ・観光地タイプ別事業
- ・MICE/教育・研修旅行

③イニシアティブ設立と活用

- ・組織の役割と活動内容告知
- ・サステナブル・ツーリズムの普及促進 等

観光を通じた地方創生のSDGs 達成に貢献する「観光SDGs エコサイクル」が機能的に循環する事例・ビジネスモデルとして有効な具体的・先進事例の創出

参加メンバー 44団体

別紙のとおり

分科会での活動概要

活動①：サステナブル・ツーリズム推進プラットフォームの強化と活用（日本サステナブル・ツーリズム・イニシアティブの設立）“**学ぶ**”活動

活動②：次世代に向けたサステナブル・ツーリズム推進に資する先進／具体的事例創出に向けた議論 “**守る・育てる**”活動

活動③：地方創生に向けたサステナブル・ツーリズム推進実現のため、観光事業者・地方公共団体・アカデミア・市民をつなぐ取組創出に向けた議論“**つなぐ・支える**”活動

回	各回の概要
第1回	・日時：8月20日(金) 13:30-16:30 ・場所：オンラインによる開催 ・内容：2020年度の振り返りと今後の進め方案内
第2回	・日時：11月26日(金) 13:30-16:30 ・場所：オンラインによる開催 ・内容：日光MaaS、乗鞍高原の事例の発表等
第3回	・日時：3月4日(金) 13:30-16:30 ・場所：オンラインによる開催 ・内容：観光の曼荼羅図作成

分科会の活動成果

活動①：立教大学とJTB総合研究所で行った共同調査結果を発表し、企業のSDGsに関する取組状況とカストロフィーリスクに関する認識を共有した

活動②：守る・育てる活動をサステナブル・ツーリズムを実践する各事業者からの取組内容の発表を通して共有した。

活動③：サステナブル・ツーリズムが切り拓く持続可能な地域（まち）づくりに関する観光の曼荼羅図をディスカッション形式で作成した。

今後の課題・展望

・上記活動③で挙げた曼荼羅図の作成に引き続き取り組んでいきたい。

・昨年に引き続き今年度中の協議会組織設立を目指していたが、年度内の設立を断念。再度次年度への持ち越しとする。

参加メンバー 44団体

北海道、倶知安町、大崎市、伊賀市、株式会社アイティエルエス、株式会社ポリテック・エイディディ、株式会社エムシープランニング、日本ミクニヤ株式会社、一般社団法人こども食堂支援機構、株式会社中沢ヴィレッジ、アーク・フロント株式会社、NPO法人湯来観光地域づくり公社、デジタルハリウッド株式会社、大和リース株式会社、共創ビジネスデザイン株式会社、共立女子大学 共立女子短期大学、北海道石狩市、徳山大学、セイコーエプソン株式会社、株式会社H2Ojapan、一般社団法人四国ツーリズム創造機構、三菱地所株式会社、株式会社ニューステクノロジー、株式会社ジェイ・リンクス、福井県立大学、かながわ信用金庫、株式会社トライアングル、徳島県三好市、特定非営利活動法人Creating Wonderful World、パナソニック株式会社ライフソリューションズ社、コミュニカーレ株式会社、プロフェッショナル・ネットワークス、日本コンベンションサービス株式会社、明海大学、NPO法人ユニグラウンド、株式会社横浜フリースポーツクラブ、株式会社アダチファクトリー、一般社団法人四十万未来研究所、株式会社サンプロデュース、株式会社アバンアソシエイツ、合同会社8、秋田県仙北市、株式会社JTBコミュニケーションデザイン、株式会社CIJ

自治体:7、大学:4、民間:27、社団法人:3、NPO法人:3

高齢者・障がい者の旅行の環境整備宣言によるユニバーサルツーリズムの推進と地域振興

分科会提案者：おはようトラベル株式会社(ユニバーサルツーリズムセンターむさしの)

2021年度

継18

分科会の目的	観光にかかわる行政、団体、企業、学校等が「高齢者・障がい者の旅の環境整備にそれぞれの立場で取り組む「ユニバーサルおもてなし宣言（仮）」でこの課題に取り組む意思表示をする仕組みづくり。
解決したい課題	高齢者・障がい者の旅行に関して、受け入れ側のソフト面・ハード面の体制を整える。 物理的バリア、心理的バリア、経済的バリアの解消により、高齢者・障がい者が旅を気軽に楽しむことができる地域社会を実現する。 そのための取り組み、事業創造を通じて、地域の観光需要の拡大し、資金循環と人の交流の増加に寄与する。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：プロジェクトの骨格作り（2021年度前半）

活動②：プロジェクトの骨格に基づく先進自治体等への働きかけ（2021年度後半）

活動③：分科会活動報告会（広報活動）をオンライン等で開催（年度内6回予定）

成果

- ・自治体等とのプロジェクト開始（3件）
- ・活動の趣旨に賛同し分科会に新たに参加する団体の増加（数値目標なし）

関連する
ゴール



1. 宣言と宣言に基づく活動、成果を明確にする。

2. 「ユニバーサルおもてなし宣言」を行い、やるべきことを決めて、やる。

地域市民
関係市民
交流市民

自治体
地域DMO
観光団体等

観光関連事業者
福祉・介護・医療関連
事業者等

3. 「ユニバーサルなおもてなし」=ここなら楽しめる！という安心
誰もが主役の観光産業：宿泊や食事、観光施設、地場ならではの体験やイベ
ント、旅案内も介助もできる地元のサポーター、お接待文化

4. 他地域への働きかけ
ユニバーサルなおもてなしを日本の文化に！

参加メンバー
10団体

TEAD株式会社 / 特定非営利活動法人 仕事人倶楽部 / 特定非営利活動法人 芸術と遊び創造協会 / 滋賀ユニバーサルツーリズムセンター(NPO法人アイ・コラボレーション) / 柏崎ユニバーサルツーリズムセンター(NPO法人地域活動サポートセンター柏崎) / おはようトラベル株式会社 / 株式会社ラック / 株式会社JINRIK I / 合同会社8 / NPOユニグラウンド

分科会での活動概要

1. 第1回会合 5月25日 活動目的と計画共有、ユニバーサルおもてなし宣言(仮)について意見交換
2. 第2回会合 7月12日 日本ユニバーサルツーリズム推進ネットワーク代表鞍本氏より活動紹介。
3. 第3回会合 10月18日 「ユニバーサルおもてなし宣言」の内容確定
4. 第4回会合 2022年3月8日 南砺市取組報告、年間活動振り返り、次年度活動検討
5. プラットフォーム参加者向け活動説明会(6月7日)
6. 山形県鶴岡市のユニグラウンド山形と湯田川温泉での取り組みの可能性について意見交換実施(10月)
7. 富山県南砺市太美地区の農泊協議会のモニターツアーで、観光施設等の取り組み状況を視察(12月11日-12日)

分科会の活動成果

1. 「ユニバーサルおもてなし宣言」の内容確定
2. 南砺市太美地区の農泊協議会へのモニターツアー参加とユニバーサルツーリズムに関するアドバイス提供

今後の課題・展望

ユニバーサルおもてなし宣言の意義を発信し、ユニバーサルツーリズムの取り組みについて取り組む団体、地域を増やしていく。

中小企業・サプライチェーンにSDGs・CSR・環境経営の普及 と宣言・登録・認証制度のパイロット運用

2021年度

継19

分科会提案者：一般社団法人日本経営士会（AMCJ）

分科会の 目的

企業、中でも中小企業、サプライチェーンに対してSDGs・CSR環境経営を普及することにより持続可能な経営とSDGs169のターゲットから地方創生を意識した新規事業を促すとともに、企業が本業の一環で推進するSDGsに関する取り組みを宣言・登録・認証する制度を利用することで、マルチステークホルダー連携を強化し、事業の成長と共に自社の認知度向上、地方創生SDGs達成に寄与する「SDGs de 可視化」を実現する。

解決したい 課題

- ・企業にとっては短期的には利益につながりにくいので経営者から敬遠される事が多い。
- ・SDGs・CSR・環境経営で地方創生に成功した事例を創出し、または集め日本全体に広報する。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：準備期間

年度内12回SDGs委員会予定Zoomにて（年度内12回予定）

活動②：セミナー開催と討議

SDGs・CSR・環境経営は中小企業にとってメリットありと啓蒙し具体的展開Zoomにて（年度内2回予定）

活動③：振り返りと次年度の支部展開の具体策（年度内1回予定）

成果

日本経営士会の推奨するSDGs・CSR・環境経営マネジメントシステムおよびSDGs de 可視化導入企業5社を目標

関連するゴール



「SDGs・CSR・環境経営は企業にとって
メリットがある」セミナー・討議

セミナー出席会員企業が納得

SDGs・CSR・環境経営導入
「SDGs de 可視化」宣言など

活気ある企業に変貌

DMOとの連携による日本観光立国実現に向けた分科会

2021年度

分科会提案者：NPO法人ユニグラウンド・一般社団法人みらい紀行・株式会社九州ごころ

継20

分科会の目的	地方創生の推進とSDGsのゴール達成のために、DMOとの連携による日本観光立国実現に向けた実施計画書の作成と提示
解決したい課題	1. 経済格差により生まれる貧困の問題 2. 少子化や人口の一極集中による地方の人口減少問題 3. 人材不足や福祉介護医療費の増加が懸念される2025年問題

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：DMOとの連携web会議

実施内容：DMOとのまちづくりに関する打ち合わせや意見交換（年度内の実施回数：必要に応じ随時）

活動②：まちづくり企画web会議

実施内容：どのような観光事業を創出できるかの意見出しと情報共有（年度内の実施回数：必要に応じ随時）

活動③：まちづくり実施計画策定web会議

実施内容：観光事業実施に向けた具体的実施計画書の作成（年度内の実施回数：必要に応じ随時）

成果

- ・連携・協働を活かした経済の活性化プラン
- ・地域への移住促進による人口一極集中の是正プラン
- ・住民が住みたくなる介護・福祉の充実したまちづくりプラン

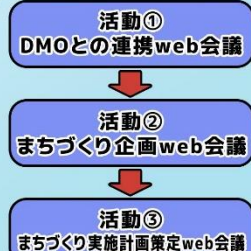
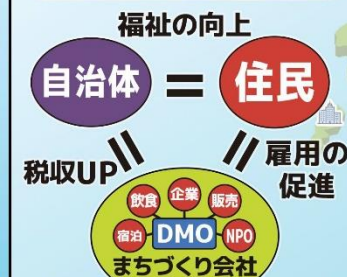
関連するゴール



地方創生観光事業

あらゆる業種・業態がコラボしたまちづくり会社を軸とする観光都市の建設。

観光都市の相関図



地域産学官社会連携

2021年度

分科会提案者：国立研究開発法人科学技術振興機構

継21

分科会の目的

包括的かつ持続可能な地方の発展に向けて、地域における課題と科学技術をベースとした解決策（シーズ）を共有し、課題解決に向けてステークホルダーが共創する機会を構築する。

解決したい課題

産官学社会の様々なステークホルダーが出会い、地域の課題、技術や科学的な知見、情報等を共有する場をつくり、SDGsの達成に資する科学技術イノベーション（STI）を活用した地域における新たな解決策を創造していくことを促進する。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：地域STI for SDGs産学官社会連携会合 分科会メンバー会合、分科会メンバーと連携した地域における公開会合を開催。地方自治体、地元企業や大学、研究機関等と意見交換。

活動②：STI for SDGs関連情報の共有 科学技術を活用したSDGsの取組を支援するJST制度、制度利用プロジェクト主催の企画、分科会メンバーの活動情報等のSDGs関連情報についてメールで月2-3回情報提供。

活動③：展示会等への出展を通じた情報発信 Webや国内内外の展示会（エコプロ2021を予定）で幅広いステークホルダーへ情報発信

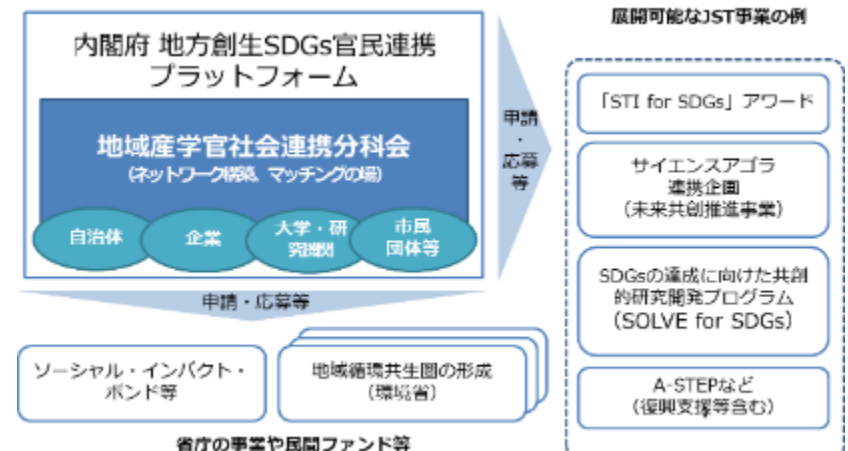
成果

課題や技術シーズの情報共有、地域の課題解決事例の形成

関連するゴール



地域を中心とした新たな価値創造



▶ オンラインや国内外の展示会等を通じて事例の共有

参加メンバー
36団体

【自治体】石狩市、岩手県、江戸川区、神奈川県、京都市、日野市、袋井市【企業】アイエポロジー(株)、アロマクエスト(株)、石光商事(株)、(一社)WOMANTO WORK協会、(株)エムシープランニング、(一社)海外エンサリタツ協会、(株)コエイ・リサーチ&コンサルティング、(株)昆虫食のentomo、(株)ISOL、(一社)ジャパン・コスメティックセンター、セールスアップネットワーク(株)、TIS(株)、(株)ユレリアル、東急不動産ホールディングス(株)、東京ロビクス(株)、(株)ナガセ、日本電気(株)、(株)ニューステック、(株)ほじょう【大学・研究機関等】岩手大学研究支援・産学連携センター、(地独)神奈川県立産業技術総合研究所、京都大学調和のある地球社会研究ユニット、(一財)群馬経済研究所、高知大学次世代地域創造センター、埼玉医科大学、東京都立大学設計工学研究室、徳山大学、長崎大学、法政大学デザイン工学部川久保研究室

分科会での活動概要

活動①：産学官社会科学技術等をした活用したSDGs貢献事例を共有する会合の開催

活動②：「STI for SDGs」アワード(JST主催)との連携

活動③：国内外の展示会等への出展を通じた情報発信



写真：
エコプロ2021
JSTブースの様子

回	各回の概要
2021年5月	分科会メンバー会合。SDGs取り組み事例の共有・JSTが提供する支援プログラムを紹介
2021年8月	分科会メンバー会合。SDGs取り組み事例の共有、法政大学が提供するSDGs関連のオンラインプラットフォームの紹介
2021年12月	エコプロ2021にSDGsをテーマにブース出展。分科会とも連携し、SDGs達成を目指す多様な取り組みを発信。
2021年12月	分科会の3年間の活動と分科会メンバー有志の個別の取組を紹介する分科会活動報告書を制作

分科会の活動成果

成果①：SDGsの取り組み事例共有会の開催

分科会メンバー間でSDGs取り組み事例を共有するオンライン会合を5月/び8月に開催。イベントや公募等、SDGs関連情報を紹介する分科会通信を年度内38回配信(2022/02/22時点)。

成果②：展示会等を通じた事例共有

●エコプロ2021をテーマにSDGs達成に向けた取り組みを紹介するブースを出展。分科会メンバー、「STI for SDGs」アワード受賞団体、JST事業関係者と連携し、科学技術以外の取り組みも含めて、多様な取り組みを紹介。ブースへは3日間で1800名が来場。

<https://www.jst.go.jp/sdgs/events/20211208-10.html>

●分科会の3年間の活動と分科会メンバー有志の取り組みをまとめた活動報告書を制作し、エコプロ2021や地方創生SDGs官民連携プラットフォームを通じて広く配布。

https://www.jst.go.jp/sdgs/pdf/sti_for_sdgs_subcommittee_report_dec_2021.pdf



図：分科会活動報告書

今後の課題・展望

- 本分科会としては一旦今年度で活動を終了し、地方創生SDGs甘味連携プラットフォームにおけるJSTの新たな活動計画の準備期間とするが、現分科会メンバーへの情報提供は継続予定。

分科会の 目的	「守るべき食文化の危機」と「健康と安心安全への高い関心」への身近な取り組みを通じて、教育機関、家庭、地域、事業者、自治体が連携し、子どもたちを含めた住民への食育活動を推進することで、社会全体でのSDGsの取り組みと、意識を高める。
解決したい 課題	日本の「食」からSDGsを考え、共有し、具体的な活動をするメンバーを増やす。現在、独立している「医療、栄養、調理」のそれぞれの知識を共有し、新たに「健康になる食文化を創る」ための教育を普及させるべく、一歩目を踏み出したい。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

地域活動や事業活動でのノウハウやつながりを共有し、それらを発信する機会を創出する。

活動①：メディシェフ地域会議

各地域で参加希望者を募り、それぞれの立場から意見交換を行う。
(年度内2回予定)

活動②：メディシェフイベント

食育イベントや料理教室、メディシェフレシピコンテストなど
(年度内数回予定)

活動③：メディシェフサミット

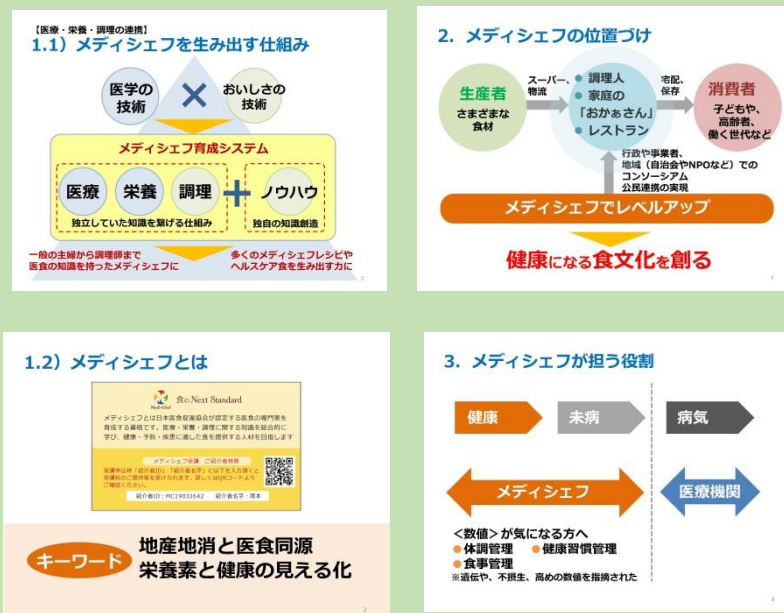
各地域でのメディシェフ地域会議やメディシェフイベントの内容を共有、
メディシェフとしての全国への発信と振り返り。（年度内1回予定）

※当面はコロナウイルスの影響を鑑みオンライン会議にて開催予定
※テーマについて、ウェルビーイング教育としての食育導入や、コロナ禍におけるオンライン食育による解決策などについても検討する

成果

食文化の創造と堅持、食育活動の推進、
ウェルビーイング教育の推進など

関連するゴール



参加メンバー 7 団体 + α

株式会社竹屋旅館・鈴木学園・みかしほ学園・人間総合科学大学・やさいバス・ウーマンラボ・本田商店・株式会社東京久栄 + 都度参加者 5 社程度

分科会での活動概要

- 活動①：メディシェフ地域会議開催
（オンライン＆リアルなハイブリッド分科会）
活動②：イベント「シェフたちのオーケストラ」
活動③：イベント「メディシェフレシピコンテスト」
活動④：メディシェフサミット（オンライン）



回	各回の概要
活動①	- 日時：21年9月17日（全国） - 場所：オンライン - 内容：エリアごとの活動についての意見交換
活動②	- 日時：21年11月28日 - 場所：姫路城付近 - 内容：地域メディシェフが連携し健康弁当販売
活動③	- 日時：21年9月～22年3月 - 場所：オンライン - 内容：健康食材をつかったレシピコンテスト
活動④	- 日時：22年3月17日 - 場所：オンライン - 内容：各地域での取組共有、全国発信

分科会の活動成果

活動①：参加メンバー増加

「健康意識の醸成」と「持続可能な食文化の育成」の両面から、地域ごとの取組を共有・ディスカッションを行うことで、目的の共感された様々なメンバーに参加頂いた。（今年度は「教育」についてフォーカスしたため、教育機関にも多く参加頂いた）

活動②③④：情報発信

②はリアルイベントとして、③④はオンラインイベントとして、地域の様々なプレイヤーを巻き込みながら発信することにより、メディシェフや本分科会の知名度向上につなげることができた。

今後の課題・展望

各地域の食関係事業者を有機的に繋ぐと共に、食のサプライチェーンを繋ぐネットワークとしても機能できるよう、幅広い業種のプレイヤーを集めたコミュニティづくりに努めたい。引き続き、食育・持続可能な食文化の育成に繋がる活動を行うと共に、食を支える様々なプレイヤーと共にイベントや商品開発に繋げる取組を行っていく。

分科会の 目的	災害時の支援を迅速に行えるように知識の共有を目指す
解決したい 課題	・災害時の支援が各地でなされていてノウハウも蓄積されている。しかし、近年の災害は今まで考えられなかった土地でも起こっているため、必ずしも機能できているとはいえない状況である。それがうまく機能するように、一元化したい。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

- 活動①：** 支援団体・個人を募る→プラットフォームの構築
- 活動②：** 構築が出来た後、数か月に1度にZoomなどで状況確認
- 活動③：** 災害が起こった時、支援物資や人材を回しあう。

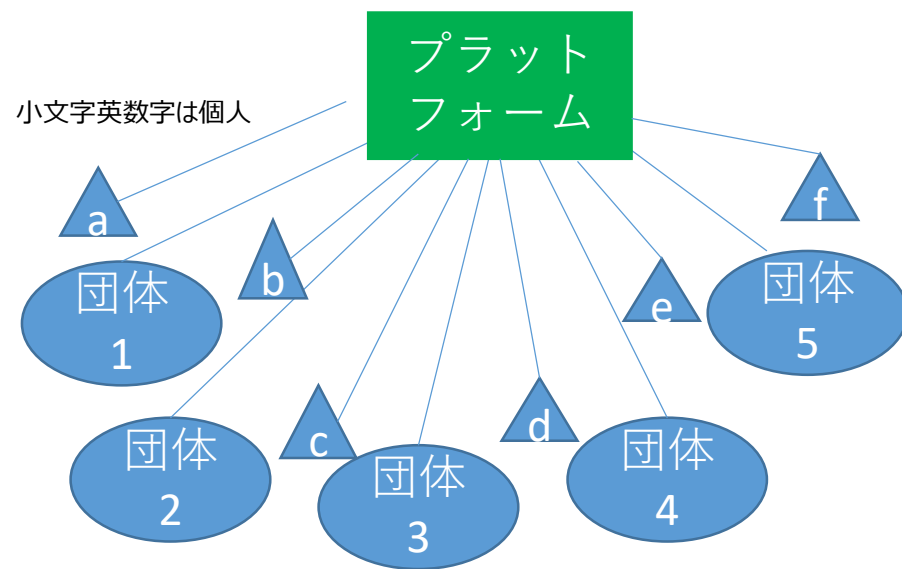
成果

- ・支援物資の有効活用・支援人材の確保が可能
- ・災害地への迅速な支援が可能

関連するゴール



各地の団体・個人を一つのプラットフォームにし、情報を共有できるようにする。



地方創生の為の地域エネルギービジネスの創出

2021年度

分科会提案者：モバイルソリューション株式会社

継24

分科会の目的	地域エネルギービジネス創出の為の環境を整備する。
解決したい課題	・地域エネルギービジネス創出の為のプラットフォームの構築。 ・レジリエンス(災害対応)の強化への仕組みづくり。

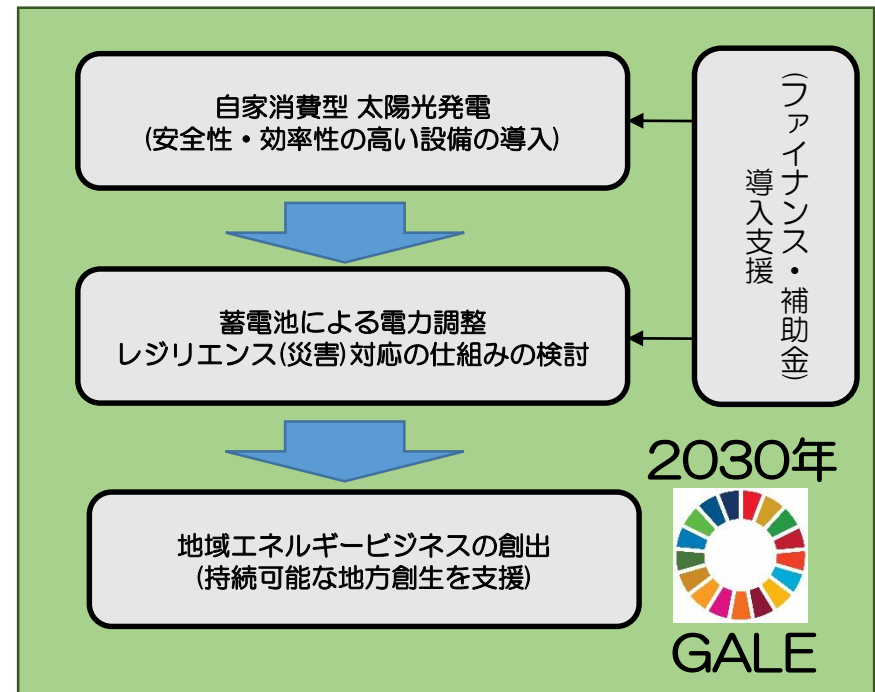
分科会での活動内容 及び 期待される成果

- 活動①：**
- ・地域エネルギーにおける機能の検討
 - ・安全性の高い需給一体型モデル(太陽光)
 - ・レジリエンス(災害対応)強いシステム検討
 - ・農業とエネルギーの活用方法の検討
(年度内5回開催予定)
- 活動②：** セミナーの実施
(年度内1回開催予定)
- 活動③：** 成果の報告
(年度内1回開催予定)

成果

- ・地域エネルギービジネス創出の企画書(事業プラン)の作成。
- ・人材育成の為の計画。

関連するゴール



海外自治体との連携及び海外人材の活用による地方創生の実現

2021年度

分科会提案者：モバイルソリューション株式会社

継25

分科会の目的	海外自治体と日本の地方との連携により、人材交流を推進しSDGsの目標を達成する。
解決したい課題	・人材スキルの向上(農業、環境、エネルギーなど) ・人材不足の解消

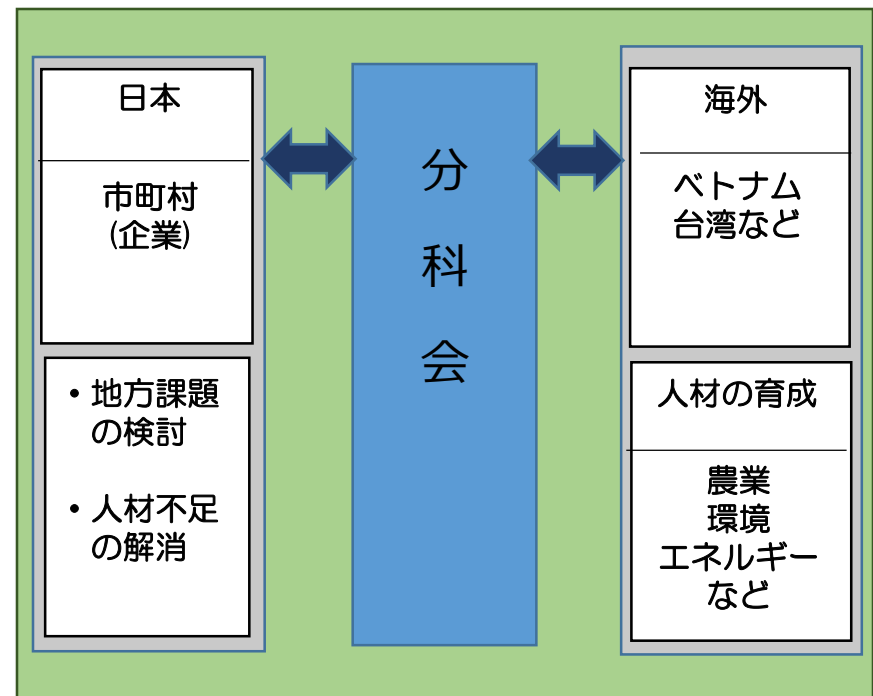
分科会での活動内容 及び 期待される成果

- 活動①**：定例会議の実施
(年度内4回予定)
- 活動②**：セミナーの実施
(年度内2回予定)
- 活動③**：活動報告書の検討
(特定技能者の受入れ方法の検討を進める)
(年度内1回予定)

成果

- ・課題の抽出と課題の解決方法の検討
- ・人材スキルの向上と人材不足の解消

関連するゴール



廃棄物削減と持続可能なリサイクルについて検討

2021年度

分科会提案者：翔飛工業株式会社

継26

分科会の目的	使い捨て生活から脱却しリサイクルに取り組む循環型社会を目指す。 リサイクルの取り組み企業とのマッチング
解決したい課題	リサイクル可能な製品の排出量削減方法と持続可能なリサイクル化の検討

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：リサイクルに取り組んでいる企業などと新商品開発に向けた意見交換

(リサイクル可能な廃棄物の種類や量等について)
(年度内1~2回予定 web会議)

活動②：廃棄物削減方法やリサイクル方法に取り組んでいる企業や専門家との意見交換

(回収方法やリサイクル方法について検討等)
(年度内1~2回予定 web会議)

活動③：廃棄物排出者と廃棄物取組者との具体的な取り組みを検討

(ビジネスモデルの検討等) (年度内1~2回予定 web会議)

成果

廃棄処分されていた製品のリサイクルに向けての推進

関連するゴール



島嶼SDGs～「住み続けたい」を支えるための、島における社会・環境・経済の調和した自立的発展のための取り組み～

分科会提案者：国立大学法人 長崎大学

2021年度

継27

分科会の目的	島の持つ地理的社会的条件下で、島が島外との健全な関係性の下、地域ニーズの掘り起こしの上で、自立的発展を社会・経済・環境の三側面の調和の下に遂げるための取り組みの集積と発信。それによって、住民が希望する限り、島に住み続けられる環境を支えたい。
解決したい課題	産・官・学・金・民がいかに影響を及ぼして、広く薄く住む対コンパクトシティ型の島の集落社会を維持し、島全体の自立的発展に寄与できるか。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①： 集落社会への集落外からの働きかけのモニタリング・知見の集積と公表（今年度内1回予定）

活動②： 本土と島との双方向のセミナー等の中継（年度内1回予定）

活動③： 小・中・高を対象にSDGsに関する講座を開催（年度内1～2回予定）

成果

島の持続性・自立的発展のための島外からのあるべき島への関わり方の提案書、及びその成果に基づく島嶼国の能力・人材育施策の発信

関連するゴール



参加メンバー 8 団体

長崎県，壱岐市，五島市，西海市，小値賀町，新上五島町
 対馬市，東武トップツアーズ

分科会での活動概要

- 活動①**：高校生へSDGs関連の研修会
 （講義・研究発表大会）開催
- 活動②**：総会・シンポジウムの開催
- 活動③**：会員同士の情報交換（オンライン）
- 活動④**：プロジェクトの活動や会員の取り組み、
 研究成果などをHP等で発信



回	各回の概要
第1回	・日時：2021年12月16日～17日 ・場所：長崎大学 ・内容：高校生へのSDGs関連研修会
第2回	・日時：2022年2月14日 ・場所：長崎大学（オンライン） ・内容：総会およびシンポジウム

分科会の活動成果

- 活動①**：グローバルな目線でのSDGsと、自分たち
 にできる（すぐに行動できる）身近な取
 り組みについて考えるきっかけ作りをする。
- 活動②**：プロジェクトの体制が変わり、参加メン
 バーが増えたため、改めて本プロジェクトの
 目的やテーマを共有する。
- 活動③**：各自治体（参加メンバー）の課題や問
 題を共有し、大学と共同でできる取組
 みについて具体案を検討した。
- 活動④**：HPでプロジェクトの取り組みを紹介する。

今後の課題・展望

- ・中学生、高校生の研修受け入れ
- ・年に1度総会、シンポジウムを開催する
- ・会員同士の課題の共有や情報交換を行う
- ・HPを利用し情報発信を行う

SDGsをベースとした非財務的要素による中小企業与信評価指標および

宣言・登録・認証する制度について

2021年度

継28

分科会提案者： 一般社団法人日本経営士会（AMCJ）

分科会の目的	中小企業経営の自己評価ツールとして、また金融機関等の与信評価ツールとしても活用可能な、SDGsの理念に基づく企業評価基準・指標を開発する。また、企業が本業の一環で推進するSDGsに関する取り組みを社会的インパクトの手法を使って推進し、併せて宣言・登録・認証する制度も活用することで社会的にも認知度を高める。マルチステークホルダー連携強化、地方創生SDGs実現を目指す。
解決したい課題	・財務・収益規模が小さく内外要因により大きく財務内容が変動する中小企業こそ非財務的要素による持続性重視の企業評価が必要且つ重要。「SDGs de 可視化」 ・企業：調達手段手法の多様化コース。与信側：債権劣化リスク縮小コース。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：検討会

17ゴールを分解、ESGデータ諸要素を中小企業経営の日常活動ベースにブレイクダウンして、押えるべき要素を（取捨選択）検討。

活動②：モニタリング

社会的インパクト手法も併せて活用し、企業活動中でSDGs活動の実証実験。
（年度内数回程度チェック予定）

成果

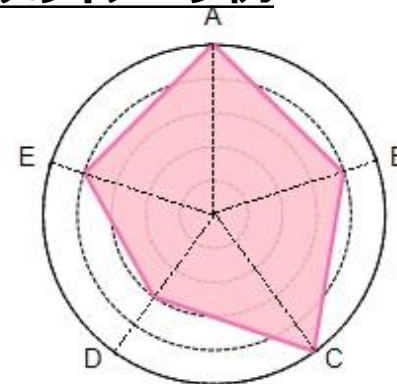
- ・中小企業向け非財務要素による企業評価ツール開発、上記課題解決。

関連するゴール



参考：評価ツールのイメージ例

A 人権
B ガバナンス
C 社会
D 経済
E 環境



カテゴリー毎項目の達否集計・マッピング、上限有、必達項目有、最終5段階評価、etc

分科会の目的

地域全体として推進する健康づくりに関する手法や事例の情報を共有することによって、関連する課題を持つ地方自治体や団体への横展開を促進する。

解決したい課題

地域の人的資源、社会的資源に応じた施策を実現するためには、対象となる地域と類似した特性を持つ地域の情報収集が有効であり、そのための情報収集・情報発信の場が必要である。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①研究会開催：研究発表・事例紹介と討論をする（年度内2～3回予定）

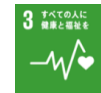
活動②事例調査：先進事例を調査し、研究会で報告する（年度内1回予定）

活動③視察：先進的な取り組みが推進されている地域を視察するが、今年度はオンラインによるヒアリング調査の可能性あり（年度内1回予定）

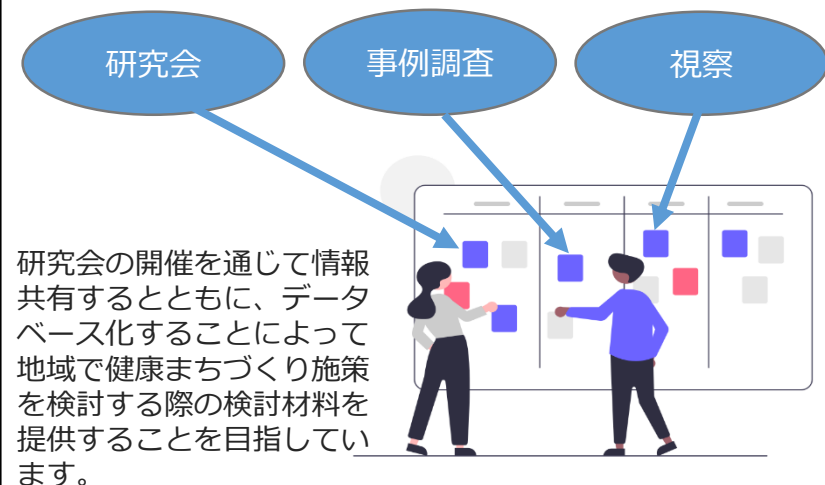
成果

- ・ 先進事例の横展開の促進
- ・ 研究会等の活動成果のデータベース化

関連するゴール



手法や事例の情報共有とデータベース化



デジタルワークファクトリー推進プロジェクト

2021年度

分科会提案者：スマートワーク株式会社/JWPP

継30

分科会の 目的	地方創生SDGs を通じた地方自治体、金融機関、教育機関、企業の連携により、地域住民並びに移住者（希望者含む）の就労環境整備を実現し、同時に地域事業者（特に中小企業）のデジタル化を推進することによる産業振興を実現する。
解決したい 課題	・地方自治体及び金融機関への地方創生SDGs（デジタルワークファクトリー構想）の推進 ・地方創生SDGsを推進する地方自治体・金融機関・教育機関・民間企業・各種団体等の連携機会創出

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：各自治体における就労課題及び地域産業におけるデジタル化の実態調査を実施（年度内6回予定）

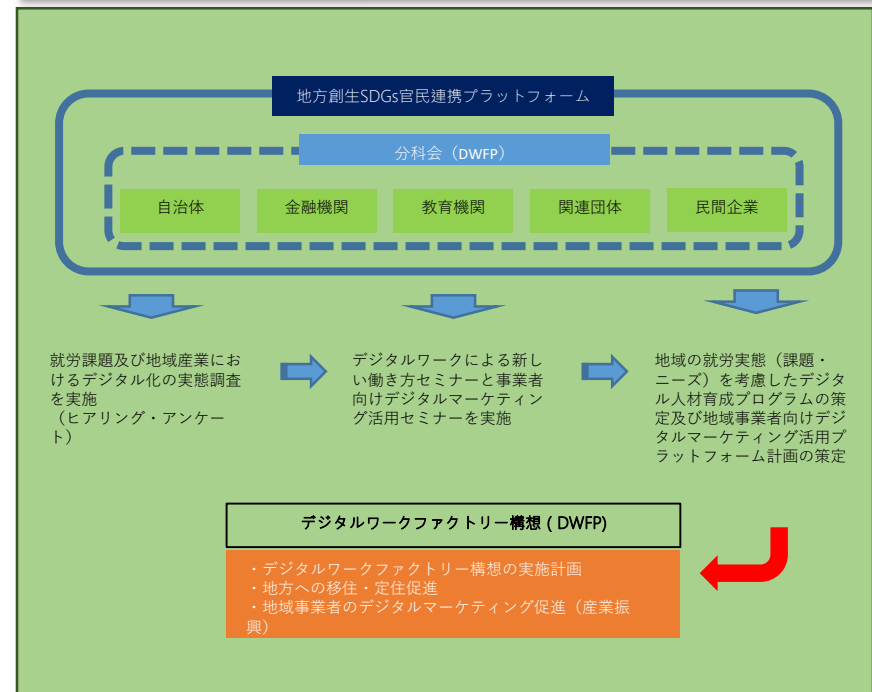
活動②：デジタルワークによる新しい働き方セミナーと事業者向けデジタルマーケティング活用セミナーを実施（年度内6回予定）

活動③：地域の就労実態（課題・ニーズ）を考慮したデジタル人材育成プログラムの策定及び地域事業者向けデジタルマーケティング活用プラットフォーム計画の策定（年度内3回予定）

成果

- ・デジタルワークファクトリー構想の実施計画
- ・地方への移住・定住促進
- ・地域事業者のデジタルマーケティング促進（産業振興）

関連するゴール



デジタルワークファクトリー推進プロジェクト

報告書

2021年度活動報告／分科会提案者：スマートワーク株式会社

継30

参加メンバー 22団体

別紙の通り

分科会での活動概要

活動①：自治体向けにデジタルワークファクトリー推進PJの企画提案を実施

※全国の市町を対象に全自治体（市：792／町：743）

活動②：自治体とのオンライン面談（zoom等）による個別企画提案を実施

※75自治体

活動③：自治体の抱える課題、今後の計画等のヒアリングを実施

※75自治体

活動④：自治体マッチングイベントへの参加（3回）

※22自治体とオンライン面談実施

活動④：自治体への視察訪問

※北海道岩見沢市／北海道美唄市／北海道富良野市／北海道岩沼町／静岡県南伊豆町／大分県竹田市／長野県松本市

分科会の活動成果

活動①：自治体毎の地域課題が明確になり、特に若者の転出（流出）抑制が重要課題になっている自治体が多いことが確認された。

当該PJが課題解決に有効との高評価を多数得られた。

活動②：複数の自治体にて来年度以降の事業化に向けた準備または検討をいただくことが出来た。

今後の課題・展望

2022年度はこれまでの活動を具体的な事業化に向け実現することになる。多くの自治体にて当該PJの実施を図り、2023年度以降にはデジタルワークファクトリーを全国各地に開設予定。

※目標数値

（デジタルワークファクトリー開設数：5カ所以上）

（デジタルワークでの就労者：100名以上）

【課題】自治体における財源確保

デジタルワークファクトリー推進プロジェクト

報告書

2021年度活動報告／分科会提案者：スマートワーク株式会社

継30

参加メンバー 22団体

下記の通り

分科会での活動概要

スマートワーク株式会社／株式会社アスノシステム／株式会社DACホールディングス
デジタルハリウッド株式会社／株式会社イングリウッド／日本電気株式会社
NECソリューションイノベータ株式会社／株式会社ママスクエア／株式会社クレコラボ
日本航空株式会社／株式会社ホスピタリティエージェント／エッセンス株式会社
株式会社いいオフィス／株式会社スコラ・コンサルト／株式会社AsMama
社会起業大学株式会社

一般社団法人日本ワークパフォーマンス協会
一般社団法人日本経営士会

徳島県三好市／広島県安芸高田市／静岡県南伊豆町／熊本県天草市

自治体向け地方創生SDGsオンライン相談分科会

分科会提案者：内閣府地方創生推進事務局

2021年度

継31

分科会の目的

現在、地方創生SDGsの取組を全国自治体の6割への普及、及びSDGs未来都市の増加（2024年度で210都市）を目指し、地方創生SDGsの取組推進を実施しているところ。今後さらに裾野を広げ普及展開を図るため、自治体からの相談等をオンラインで実施可能とする仕組みを構築し実施する分科会を設置することで、全国へのより一層の普及促進へ繋げる。

解決したい課題

- ・地方創生SDGs関連の相談機会の仕組みが少なく、各地域には無い。また、自治体が内閣府に対しどの段階で相談できるかわからない。
- ・地方創生SDGsの推進をしている自治体同士のコミュニケーション機会が少ない。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動1：オンライン相談の仕組み構築

活動2：段階的相談の仕組み検討・構築

- ①地方創生SDGs入門
 - ②地方創生SDGs実践相談（随時開催）
 - ③SDGs未来都市応募相談（1都市3回/年程度開催）
 - ④SDGs未来都市実践相談（1都市3回/年程度開催）
- ※1号会員（自治体）が対象。

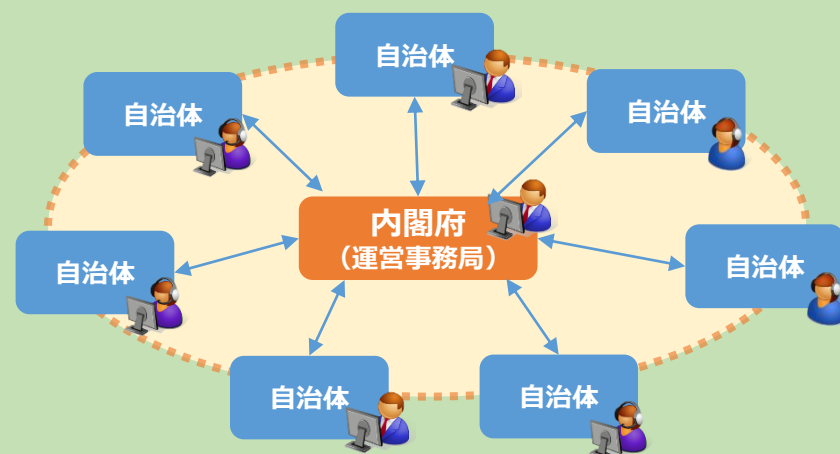
分科会活動としては②、③を主とし、①④は内閣府の自主的な活動。

活動3：オンライン相談の展開策等検討

成果

- ・地方創生SDGs推進の取組増加による地域課題解決の促進
- ・より具体的かつ実践的な各種提案及び計画立案の促進
- ・SDGs未来都市等に係る提案数増加及び普及展開
- ・地方創生SDGs推進に係る人材育成、官民連携の促進
- ・既SDGs未来都市の取組促進

関連するゴール



これまで

- 対面での相談
- 電話、メール

オンライン

- オンライン相談
- オンライン会議

地方創生SDGsの
取組普及促進

参加メンバー 40団体

※参加者は非公開とさせていただきます。

分科会での活動概要

オンラインの相談窓口(5コース)を開設

①**ベーシックコース**(地方創生SDGs実践相談初級)
SDGsの取組の基礎、SDGs未来都市・地方創生SDGs官民連携プラットフォーム等の取組など、地方創生SDGsを取り巻く状況についての相談コース。

②**スタンダード1コース**(地方創生SDGs実践相談中級)
地方創生SDGsをこれから推進していく自治体向けに、現在の取組の方向性の確認やこれからの検討事項などの相談コース。

③**スタンダード2コース**(地方創生SDGs実践相談上級)
これからSDGs未来都市の提案を検討している自治体向けに、提案に向けての準備や、具体的な実施事項に関する相談コース。

④**アドバンスコース**(SDGs未来都市応募相談)※1自治体3回まで
SDGs未来都市へ提案を予定しており、かつ令和3年度提案様式をもとに提案書作成に着手している自治体向けに、提案内容・提案様式等に関する相談コース。

⑤**SDGs未来都市コース**(既存未来都市の取組相談)
既存のSDGs未来都市向けに、SDGs未来都市計画の推進等に関する相談コース。

分科会の活動成果

各コースの実施回数 ※各回1時間で実施



- ① **10回**(10自治体) ※うち1自治体は④も参加
- ② **4回**(4自治体)
- ③ **13回**(13自治体) ※うち4自治体は④も参加
- ④ **23回**(17自治体)
- ⑤ **1回**(1自治体)

※うち2回実地3自治体、3回実施4自治体

今後の課題・展望

【参加自治体アンケート結果】 回答：31自治体(回答率 約78%)

- 相談会が満足できたとの回答率 約**87%**
- 今後の取組や応募の参考になったとの回答率 約**97%**
- 地方創生SDGsへの理解や取組意欲が高まったとの回答率 約**90%**(うち半数はアクションにもつながったと回答)

継続を検討中。令和4年度は提案書の作成を見据えた人材育成講座を開講予定であるが、引き続きレベルに応じた相談を実施しながら、各種アンケート結果を踏まえ、取組を充実させていく予定。

「自発的自治体レビュー」(Voluntary Local/Regional Review) 研究会

2021年度

分科会提案者：(公財) 地球環境戦略研究機関 (IGES)

継32

分科会の目的	SDGsに関する「Voluntary Local Review(自発的自治体レビュー)」について、好事例などを通じた学びを通じて、ローカルSDGsの実施レビュー・報告の在り方について検討する。
解決したい課題	本邦自治体によるVLRの実施促進、SDGs未来都市の進捗度レビューとVLRの連動の可能性や本邦自治体の取組みの国際発信・展開方策の必要性

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①： SDGsの進捗度の測定方法、ローカルステークホルダーとの連携などについて、専門家や関連する国内外の自治体を招き勉強会を開催（年度内2回予定）

活動②： 活動①を踏まえVLR（SDGs実施レビュー・報告）に関するあり方についてのとりまとめと発信（年度内1回予定）

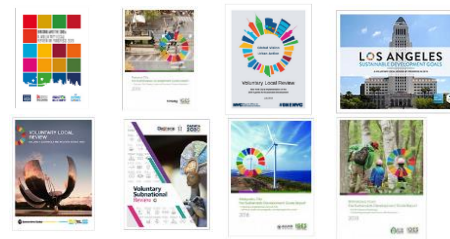
成果

・報告書や報告会による発信を通じたVLR推進、

関連するゴール



自発的自治体レビュー(VLR)と手引き



①日本国内外の事例を深掘。専門家も招待。知見・事例収集・共有を行う



②勉強会の開催による効果的なVLRの推進方策の検討



③国内自治体、ローカルステークホルダーによるVLRの可能性検討



安全（製品安全・消費者安全）とSDGs

2021年度

分科会提案者：一般財団法人電気安全環境研究所

継33

分科会の目的	SDGs実現の前提条件である安全（製品安全・消費者安全）について情報交換・再認識すると共に、エシカル（安全を含む）な消費と生産について啓発活動を行う。
解決したい課題	・『製品安全・消費者安全』の現状を再認識し、消費者への意識啓発や事業者からの積極的な情報発信を促す ・『安全』の価値観や社会からの受容度の変化について意見交換する

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：メンバー間での意見・情報交換会

製品安全・消費者安全とSDGsに関する各団体の考え方、新着情報やテーマ別勉強会で取り上げたい事例等についてメンバー間で情報交換（隔月ペース）

活動②：テーマ別勉強会

情報交換会で提案されたテーマに関する勉強会（四半期ペース）

活動③：啓発イベント（消費者・事業者向け）

情報交換会やテーマ勉強会の学びを活用して、対外的なイベント（セミナーやワークショップ等）を展開（年1～2回）

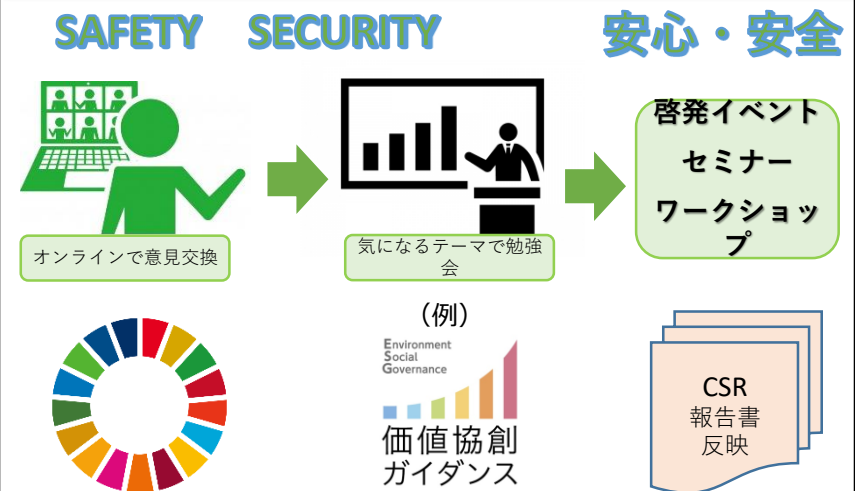
成果

製品安全・消費者安全とSDGsの関係性整理
消費者等に向けたエシカル（安全を含む）啓発活動
事業者からの『安全』に対する発信情報の充実

関連するゴール



『安全』と『SDGs』の関係を整理して啓発・発信



参加メンバー 2 団体

（一社）PL研究学会、（一財）電気安全環境研究所

分科会での活動概要

安全とSDGsに関する意識啓発のため、各種イベントでの講演、主催イベントの開催を実施。

回	各回の概要
第1回	・日時：2021年7月15日（金） ・場所：東京都板橋区 ・内容：PL対策推進協議会大会にて製品安全とSDGsに関してスピーチ
第2回	・日時：2020年10月15日（金） ・場所：東京都千代田区 ・内容：燕三条市でのイベント開催打ち合わせ
第3回	・日時：2021年11月13日（土） ・場所：オンライン（東北工業大学） ・内容：製品安全シンポジウムにて製品安全とSDGsについてスピーチ
第4回	・日時：2021年11月26日（金） ・場所：新潟県燕三条市 ・内容：安全とSDGsセミナー開催
第5回	・日時：2022年3月予定 ・場所：オンライン ・内容：今期活動の反省と来期施策検討

分科会の活動成果

- ・安全とSDGsに関する普及啓発
- ・関係するNPO・消費者団体等との接点確保
- ・安全とSDGsに関心を持つメンバーの確保

今後の課題・展望

- ・定例開催の検討
- ・参加メンバーの増加

日本版SDGsの指標ならびにGISを活用した可視化検討

2021年度

分科会提案者：国際航業(株)、ESRIジャパン(株)

継34

分科会の目的	自治体のSDGsの取組や現状、進捗評価をわかりやすく可視化・共有するプラットフォームのあり方を検討する
解決したい課題	・具体的な指標のあり方を検討すると同時に、その現状、進捗、目標を住民、職員、自治体間で共有するためのわかりやすい可視化手法の検討

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：昨年度の分科会検討を踏まえ、GISの可視化対象となりうる指標について、具体的な地域課題の抽出可能性について議論する。
(年度内3回予定)

活動②：モデル都市などの取り組みを踏まえて、GISを用いた可視化と行動変容の可能性について共有する

成果

- ・SDGs可視化プラットフォームのイメージ案
- ・検討報告書作成及び成果報告会の開催

関連するゴール



①利用可能なデータの把握

利用可能な独自で集計しているデータやオープンデータを把握します

②指標の検討

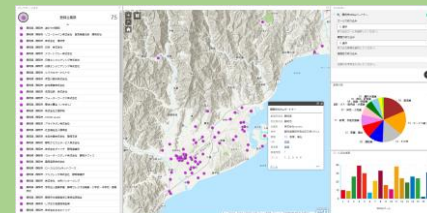
政策に応じて、可視化するSDGsの指標を検討します

③GISによる可視化

マップに可視化し、進捗状況の確認や市民への公開を通じた行動変容の可能性について検討します



SDGs投稿アプリ



SDGsパートナー制度

私たちはお金を創ります。-ソーシャルマネープロジェクト-

分科会提案者：特定非営利活動法人フォーエヴァーグリーン

2021年度

継35

分科会の目的	地域毎に生活者が主体となって地域の課題を解決するための、デジタルプラットフォームを作る。
解決したい課題	・地域市民、企業の地域課題への参画。 ・低予算でのアプリ開発と、デジタルプラットフォームへの理解獲得。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：

エリア開拓 地域事務局を担当する
地元企業、団体、商店街などを探す

活動②：

パートナー教育 企画内容、推進方法などを教育して

活動③：

地域での資金調達をするためのアプリケーションの制作

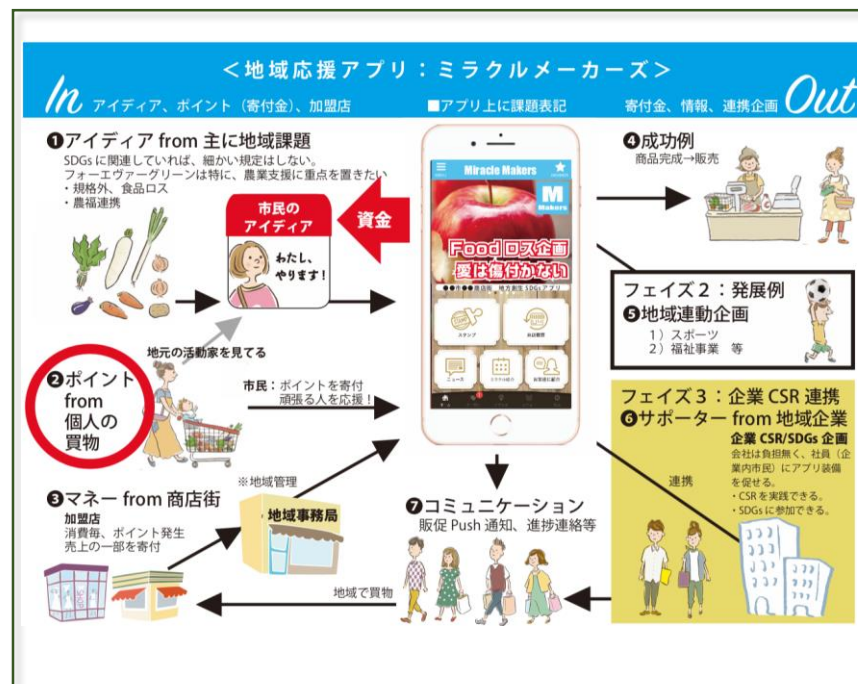
活動④：

運用

成果

地域で利用できる課題を解決するためのプラットフォームが、
地域毎に誕生

関連するゴール



分科会の目的	一般消費者(市民)の、SDGs理解促進を促す。企業のエンゲージメントを高めることで、エシカル消費の向上を推進する。
解決したい課題	・SDGsの中でも特に地球温暖化・気候危機に取り組む。 ・必要なのは市民(若者)の理解力▶□SDGs実現を求める力を高める。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：

SDGs体験イベント

『ピースフォーアース』2021

- ・主に企業の実際SDGsの事例などを紹介
- ・コンテキストをデザインし、感覚的に把握させる
- ・地域開催(2021年度は渋谷区)

成果

若者にSDGsを発信することで、トレンド化
→行動変容に貢献

関連するゴール



イベントコンテンツは感性に訴える内容

駅前など

事例

事例

事例

対象

若者

イメージを掴む



理解を深め

自分毎へ

選べるように

正

誤

分科会の 目的	- 大学事業会社である東京理科大学インベストメント・マネジメント株式会社が内閣府地方創生プロジェクトの取り組みで獲得したノウハウ、学内外の産学官民連携のネットワークを活用し、地方創生を事業化し持続可能なベンチャーエコシステムを構築する。 - 志のある地方自治体、起業家、事業会社に対するベンチャー経営者を支援する分科会を設立することで、地域資源および再生可能エネルギーを活用した地方創生事業の推進とベンチャーエコシステムを構築するだけでなく、地方創生プロジェクトの事業化を目指すために必要な調査研究を行う
解決したい 課題	- 東京理科大学インベストメント・マネジメント株式会社は、現在我が国の地方の抱える最大の課題は、生産年齢人口の減少にあり、その解決のためには、その地方に適した雇用を生み出すことのできる地方創生プロジェクトの事業化、持続可能なベンチャーエコシステムの構築が必要であるとする。 - 当分科会では、地域資源および再生可能エネルギーを活用した地方創生事業の推進とベンチャーエコシステムの構築について、自治体や地方での事業可能性を検討している民間企業と調査研究を行い、事業化の可能性を検討する。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：実施内容：地域資源を活用した事業および先端技術を活用した持続可能な新規事業を地方で展開している事例の勉強会

(年度内4回予定)

活動②：地域における先端技術を活用したSDGs推進や脱炭素社会の構築に資する再生可能エネルギー事業の展開に関する調査・研究 (年度内1回予定)

成果

活動①：持続可能な地方創生事業の創出、地域と関係人口の増大に貢献するベンチャーエコシステムの構築

活動②：地域資源および再生可能エネルギーを活用した地方創生事業の推進に必要な調査の実施。各自治体の有する特色を組み合わせた競争優位性のある事業計画の立案。

関連するゴール



目指す姿

TUSIMCo
東京理科大学インベストメント・マネジメント株式会社



地域の
産業



地域の資源・
再生可能
エネルギー



理科大
の
事業
パートナー
の協力

→地域に雇用を生む持続可能なベンチャーエコシステムの構築

参加メンバー 5団体

(参加メンバーの具体的名称を書いてください)
新潟県村上市、群馬県みなかみ町、石川県能登町、奈良県五條市、大分県

分科会での活動概要

活動①：再生エネルギー活用による地方創生に係る勉強会

活動②：事業化可能性検討のための自治体実地先行調査

回	各回の概要
第1回	・日時：2021年6月2日 ・場所：東京（web） ・内容：顔合わせ・長万部地方創生紹介
第2回	・日時：2021年6月27日 ・場所：東京（web） ・内容：地方創生と熱利用
第3回	・日時：2021年8月27日 ・場所：東京（web） ・内容：地方創生における各種助成制度

分科会の活動成果

活動①：再生エネルギー資源を有する自治体を繋ぐネットワークを構築

活動②：個別自治体での事業化機運の醸成・具体化の検討・連携協定の準備

今後の課題・展望

本分科会は長万部での産官学連携を他の自治体に展開することであり、勉強会等事業化のための現地での調査検討が特徴である。2021年度は新型コロナの影響で調査検討が大きく制限された反面、距離によらないweb利活用のノウハウが蓄積できた。2022年度は実地・web両者の特徴を活かした活発な活動を行いたい。

ジェンダー平等による問題の可視化と対策

2021年度

分科会提案者：一般社団法人パートナーシップ協会

新02

分科会の目的	企業・社会団体のジェンダー平等への理解を可視化し、共有する。
解決したい課題	・企業が団体がジェンダー平等を活用するメリットの周知 ・企業や団体がジェンダー平等を理解しないことリスクと対策の周知 ・結婚制度とジェンダーの平等の理解の周知と活用方法

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：ジェンダー平等経営、および学校教育に関する講演の実施

（年度内4回予定）

活動②：ジェンダー平等に関する調査・アンケート活動の実施（年度内4回予定）

活動③：家庭でのジェンダーの役割、および結婚制度の多様化の調査と課題の可視化（年度内4回予定）

成果

上記の調査報告書作成及び
成果報告会の開催

関連するゴール



指標の可視化までのステップ

ジェンダー平等の調査



ジェンダープログラムの開発

PARTNER



ジェンダー研修の提供

ジェンダーに関する課題が可視化され
ジェンダー平等による問題の解決へ

大規模災害時の救急艇の必要性の訴求と防災意識醸成に向けた「ハザード教育」の開催

2021年度

分科会提案者：公益社団法人モバイル・ホスピタル・インターナショナル

新03

分科会の目的	大規模災害時の救急艇の必要性の訴求と防災意識醸成に向けた「ハザード教育」の開催（ハザードマップを作り、見ただけでは無く、災害時の危険性を感じ、どう対応するかを考える）
解決したい課題	・東京オリパの円滑な運営に対する支援（炎天下の東京ベイエリア） ・大規模災害時の病院船・救急艇の必要性に対する幅広い理解 ・平常時からの大規模災害に対する防災意識の向上と実践

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：東京オリパラ大会時民間船舶活用～救急艇搬送訓練

（年度内 6～9回予定）

活動②：東京オリパラ大会時民間船舶活用～救急艇搬送実運用

活動③：防災意識醸成に向けた「ハザード教育」の開催

（年度内 6～12回予定）

成果

- ・東京オリパの円滑な運営支援
- ・大規模災害時の病院船・救急艇の必要性に対する幅広い理解
- ・平常時からの大規模災害に対する防災意識の向上と実践

関連するゴール



地方創生を実現するサステナビリティ人材採用プラットフォーム

2021年度

分科会提案者：一般社団法人サステナビリティ人材開発機構

新04

分科会の目的	SDGs実現を目指す企業と学生が利用する就職・採用プラットフォームを構築し、マッチングや就職・採用課題の共有と解決策を検討する。
解決したい課題	・地方で輝くSDGsに具体的なソリューションを提供する企業の人材不足解消 ・魅力的な就職先情報を提供することでの若年層のキャリア支援

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：全国の就職支援に関わる大学教授に実施したアンケート調査の情報共有や参加会員同士による人材採用に関する課題の共有（年度内2回予定）

活動②：参加企業の採用情報を取りまとめ、月一回、機構が提携する全国の就職支援に関わる大学教授（約12,000名）に配信し、就活生へ広報活動を実施（月1回予定）

活動③：就職イベントの開催
SDGsや環境問題をテーマとしたキャリアイベントを開催し、参加企業と学生の交流を促進する（年度内1回予定）

成果

- ・全国の大学生への就職情報・キャリア支援情報の提供
- ・企業の人材不足の解消、雇用による地方創生の実現

関連するゴール



指標の可視化までのステップ

活動①



参加企業間で採用にまつわる課題を共有。採用情報を取りまとめる。

活動②



採用情報を全国の大学キャリア支援者宛に配信。

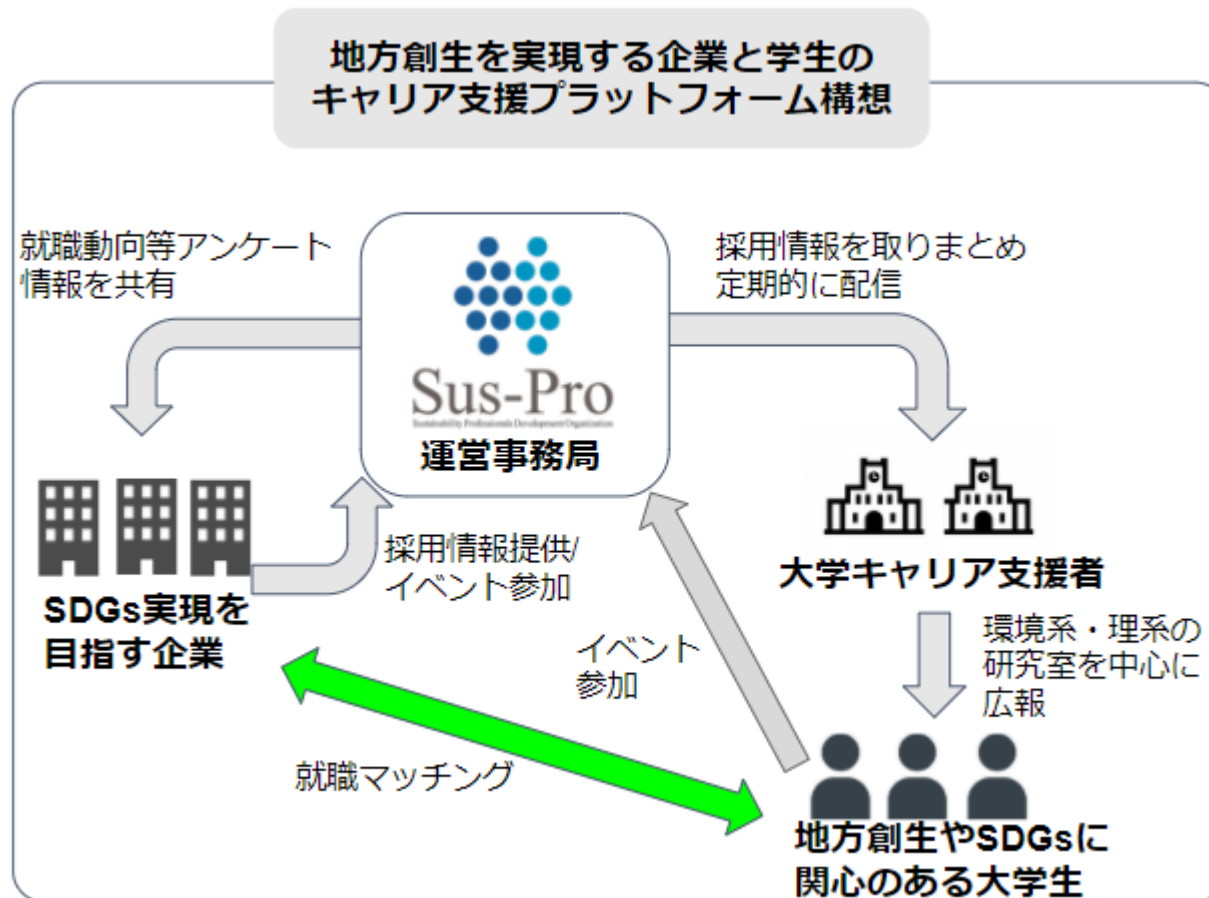
活動③



キャリアイベントを開催し
直接の交流機会を創出

活動で得られた企業・学生の声を参考に次年度の活動精度の向上を目指す。

活動イメージ図



SDG s に資する高齢者の低栄養予防事業

2021年度

分科会提案者：一般社団法人在宅栄養ケア推進基金

新05

分科会の目的	・高齢者の低栄養予防に資する調剤薬局（栄養ケアサポート薬局）の全国配置。 ・高齢者の社会参加と農業者の所得増大を促す医福食農連携の整備。 ・高齢者の低栄養予防コンソーシアムの創設・運営。
解決したい課題	・SDG s に資する栄養ケアサポート薬局の全国拡散と住民周知。 ・公民連携による低栄養予防の推進。 ・JAをはじめ農業者との医福食農連携の整備。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：情報提供・体制整備

栄養ケアサポート薬局/事業の自治体・JA等へ情報提供。各地での医福食農連携の推進。（年度内4回予定）

活動②：セミナー開催

「高齢者の低栄養防止コンソーシアム」「多職種連携会議」セミナーの開催（年度内2回予定）

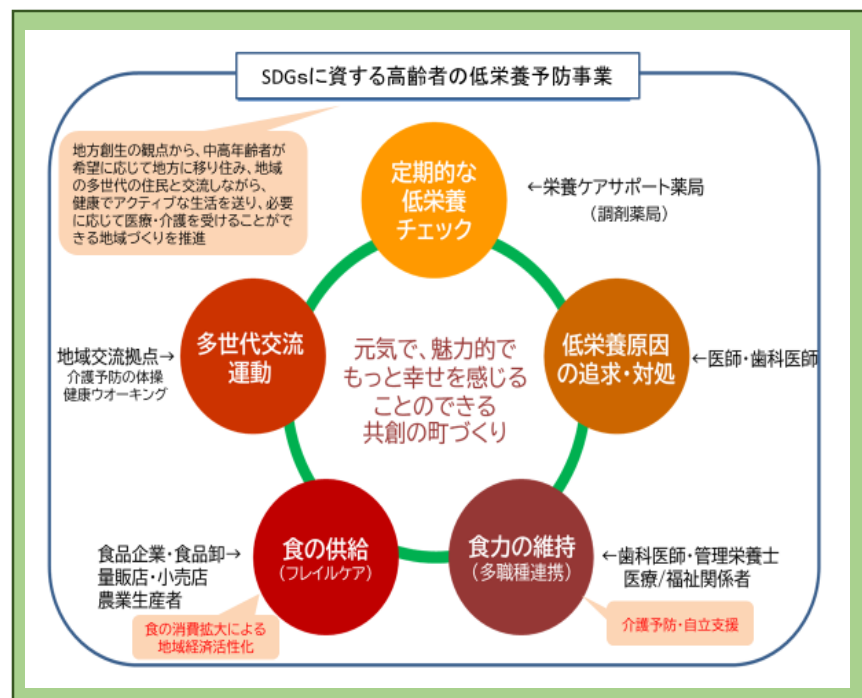
活動③：公民連携事業の創出

公民連携による介護予防事業の創出、体制整備に関する協議を行う。（年度内4回予定）

成果

- ・高齢者の健康寿命延伸と医療費適正化効果
- ・高齢者の社会参加による地域活性化
- ・地域交流拠点の創出

関連するゴール



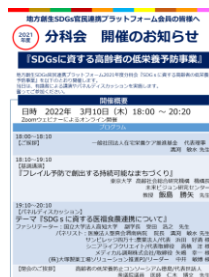
参加メンバー 41団体

「別紙のとおり」

分科会での活動概要

活動①：Web講演会（低栄養予防）の実施

活動②：低栄養予防企画の実施



分科会の活動成果

活動①：低栄養予防の重要性について理解が深まり、医福食農連携で低栄養予防に取り組むことで地域活性化につながることを周知できました。

活動②：高齢者に低栄養リスクを気付かせ、早期介入により、低栄養防止・重度化予防につながることを周知します。

今後の課題・展望

高齢者の低栄養予防に資する保険薬局（栄養ケアサポート薬局）を全国拡散し、栄養ケアサポート薬局を基点とする医福食農連携により、高齢者の健康寿命延伸と社会参加による地域活性化に努めて参ります。

回

各回の概要

第1回

- ・日時：2022年3月10日 18時～
- ・場所：Web会議
- ・内容：講演、パネルディスカッション

第2回

- ・日時：2022年3月～
- ・場所：全国各地
- ・内容：低栄養予防の啓発

参加メンバー	
一般社団法人在宅栄養ケア推進基金	株式会社大塚製薬工場
徳島大学大学院医歯薬学研究部	有限会社いずみソーシャル・サポート
大塚製薬工場	高齢者の低栄養防止コンソーシアム
徳島県立農林水産総合技術支援センター	特別養護老人ホーム青空
衆議院議員	徳島県
高知大学	旭松食品株式会社
東京大学	高知県立大学
高知大学	株式会社高齢者住宅新聞社
サンビレッジ四万十	三谷薬局
メディカル調剤株式会社	東海学院大学短期大学部
株式会社ハッピーファーマシー	三嶋商事株式会社
株式会社 なの花西日本	井村屋株式会社
株式会社大塚製薬工場	寿屋商事株式会社
株式会社幸耀	株式会社ナンブ
キング醸造株式会社	Aitosa株式会社
(有) 安西ビル	OPF
徳島文理大学	特別養護老人ホームひかり
徳島県庁	スギ薬局
東みよし町社会福祉協議会	元 近畿大学
H. U. フロンティア株式会社	SMSGROUP
女子栄養大学大学院	

地域課題解決分科会

2021年度

分科会提案者：株式会社ラック

新06

分科会の目的	各地域の課題をテーマとして収集し、分科会参加者にて提案・解決を目指し、事例を広く共有していくこと
解決したい課題	・各地域との関係人口の増加、地域間の情報共有による課題解決 ・地域課題に取り組む実証実験から地域での事業創出や参考事例の共有化

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：地域課題の収集・活動内容の共有をオンラインで分科会として開催（年度内10回予定：月次定例的に開催）

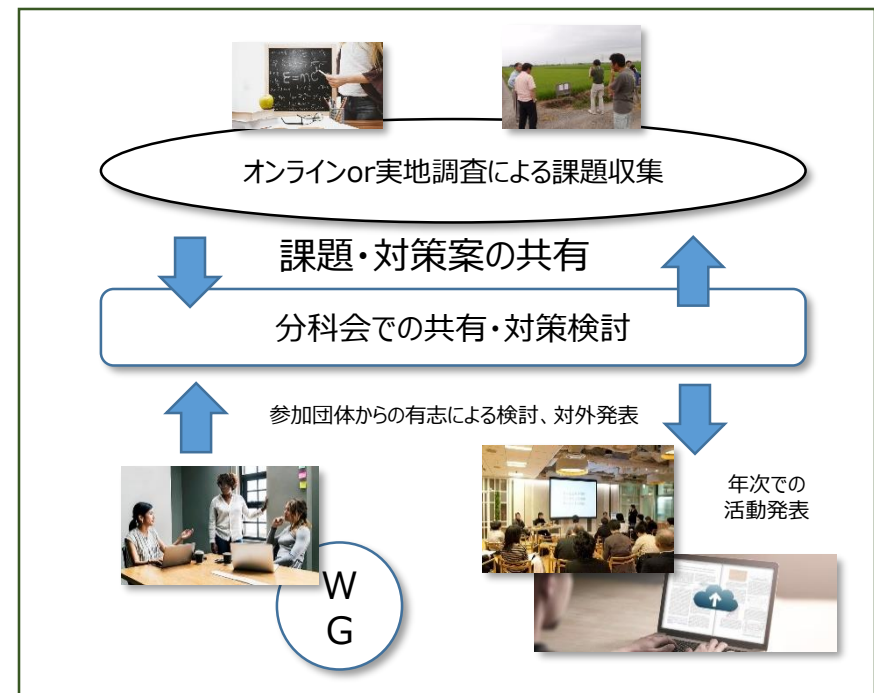
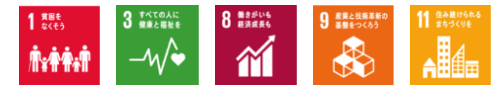
活動②：参加自治体からの地域課題説明プレゼンイベントをオンラインで開催（年度内1回予定）

活動③：地域課題に取り組む各事業者からのサービス・事業プレゼンイベントをオンラインで開催（年度内1回予定）

成果

- ・年次での活動成果発表
- ・各地域での施策の参考として広く展開

関連するゴール



SIB・PFS（成果連動型民間委託）活用分科会

分科会提案者：株式会社プロレド・パートナーズ

2021年度

新07

分科会の目的	地方公共団体が実施するSDGs事業における官民連携の手法として、成果連動型民間委託契約方式を効果的に活用するために必要な取組を推進する
解決したい課題	・SIB/PFSの特徴とメリットの周知 ・地方公共団体の課題感に沿ったSIB/PFSの活用方法可能性と手法の検討

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：勉強会

国内事例等の共有を行い、SIB/PFSに関する理解を深める（年度内5-10回予定）

活動②：意見交換会

各地方公共団体、企業等のSIB/PFS活用・検討状況に関する情報・意見を交換し、具体的な施策実施場面における施策を深める（年度内2-3回予定）

活動③：具体的検討

個別地方公共団体等の具体的な課題感に対するSIB/PFSの活用方法の検討及び検討結果の発表（年度内随時検討、最終発表1回予定）

成果

- ・SIB/PFS（成果連動型民間委託契約方式）における既存事例の知見の集積・共有
- 今後の官民連携手法としての広がり（成果報告）

関連するゴール



SIB/PFSの有効活用までのステップ

活動① 勉強会

SIB/PFSに
関する理解

活動② 意見交換会

実際の事例に
基づく知見の獲得

活動③ 具体的検討

課題感に基づく
SIB/PFS活用検討

SIB/PFSの効果的活用による課題解決

参加メンバー 5 団体

高知県土佐町、岡山県玉野市、神奈川県川崎市、DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社、日本コンベンションサービス株式会社

分科会での活動概要

活動①：自治体におけるPFS・SIB実施状況

継続アンケートの実施

活動②：セミナーの開催

概要) PFS・SIBの概要

自治体におけるPFS・SIB導入フロー
導入におけるポイント

活動③：個別自治体におけるPFS導入支援

回	各回の概要
第1回	・日時：令和4年2月21,28日 ・場所：オンライン ・内容：自治体におけるPFS・SIB導入セミナー
第2回	・日時：随時 ・場所：オンライン ・内容：自治体におけるPFS・SIB導入支援

分科会の活動成果

活動①：自治体におけるPFS・SIB実施状況

及び課題の明確化

活動②：国内PFS検討・実施における課題を

踏まえた知見の共有

活動③：PFSの認知向上、導入の推進

今後の課題・展望

- ・ **正式な参加団体の増加、相互作用の推進**
個別に導入支援をしている自治体を含め、より多くの団体が正式メンバーとして加入し、それぞれの経験等を交流・深化できる場の設定・交流の促進を行う
- ・ **複数・多様なPFS組成の推進**
個別団体の行政課題に寄り添ったPFS検討の促進、民間事業者の知見の活用促進

2021年度

分科会提案者：株式会社COクリエイト

新08

分科会の目的	官公庁（国・自治体）の担う役割を民間（民間企業、非営利法人）が代理遂行できる仕組みを開発し様々なSDG s 課題解決を行っていくことを目的とする。
解決したい課題	官公庁が対応するために時間を有する社会課題を解決するための仕組みを組成し、官民連携にてSDG s 各目標の課題解決を行いたい。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：定例会議の実施

（年度内4回程度予定）

活動②：セミナーの実施

（年度内4回程度予定）

活動③：活動報告書の作成 （プロトタイプ実証実験報告）

（年度内1回予定）

成果

- ・課題の抽出と課題の解決方法の策定
- ・プロトタイプ実証実験での成果分析

関連するゴール



活動内容

- ①自治体の課題の検討
 - ②課題解決システムの検討
 - ③プロトタイプ実証実験の実施
- 既存ビジネスプラットフォームの活用**



SDGs官民連携ビジネスモデルの構築と社会課題解決プロトタイプ実証実験の実施 2021年度活動報告／分科会提案者：株式会社COクリエイト

報告書

新08

参加メンバー 6 団体

東京都豊島区SDG's推進課、豊島NPO協議会、株式会社プログラぶっく、合同会社IKIIKI、株式会社Chouette、一般社団法人事故ゼロ・フォーラム

分科会での活動概要

- 活動①：社会課題解決プロジェクトに**継続的に資金等の支援の行える仕組み**
「ハッピーワークプログラムの説明を実施。」
- 活動②：様々な活動を行っている団体や組織とコラボ企画を立ち上げ実施。それぞれの活動に付加価値を提供した。

回	各回の概要
第1回	・日時：2021年7月13日 ・場所：オンライン（Zoom） ・内容：初回キックオフ 本分科会の趣旨説明
第2回	日時：2021年10月6日 ・場所：オンライン（Zoom） ・内容：プロジェクト候補の説明/打合せ
第3回	日時：2021年12月9日 ・場所：オンライン（Zoom） ・内容：2つのプロジェクトの組成と説明
第4回	日時：2022年2月9日 ・場所：オンライン（Zoom） ・内容：分科会の振り返りと来年の取り組み報告

分科会の活動成果

- 活動①：「高齢者を中心とした生活支援における地域住民同士の共助の仕組み」プロジェクトにおいては
共助者へのベネフィットを促進させ多くの共助者登録に貢献した。
- 活動②：「寺子屋×eスポーツ～引きこもり問題の新たな解決手法の開発～」プロジェクトにおいては活動の告知をハッピーワークプログラム370万の会員に実施。
活動促進に貢献した。

今後の課題・展望

今回の分科会はCOクリエイト社の運営する「ハッピーワークプログラム」を使った社会課題解決モデルの実証実験だったが、有効性が確かめられたことにより、社会課題解決ブランドの立ち上げを実行する予定。
次年度の分科会にてさらに活動促進を目指す。

動物との対話をととして持続可能な社会の担い手を育成

2021年度

分科会提案者：株式会社ヌールエ デザイン総合研究所

新09

分科会の目的	持続可能な環境づくりを推進していくことは人類にとっての早急な課題です。そしてSDGs課題の担い手は次世代の子どもたちです。しかし、日本の子どもたちは、諸外国に比べて「自己肯定感が低く、依存型の傾向」にあります。本活動では、動物の目線を通して見る人間、自然環境から見た人間など、他者の立場を理解し、多面的に考えていきます。こうした活動により次世代の子どもたちのグローバルな視点を育み、自己肯定感を醸成し、持続可能な社会の担い手を育てていきます。
解決したい課題	①対話型学びのメソッドとなる「テーマ、ファシリテーション、コンテキスト教育、システム構築」の探求 ②対話型学びの場となる「学校・動物園・水族館・科学館・環境学習施設」等との連携づくり ③サステナブルデザイン（持続可能な社会づくり）を推進する体制づくり

分科会での活動内容 及び 期待される成果

- 活動①：子どもたちの力を引き出すためのワークスの実施（年度内1回予定）
- 活動②：「動物園 x SDGs」コンテキスト教材づくりのワークスの実施（年度内1～2回予定）
- 活動③：サステナブルデザイン（持続的成長）を推進するためのワークスの実施（年度内1～2回予定）

成果

対話型学び手法による「持続可能な社会の担い手づくり」モデルを提示

関連するゴール



サステナブルデザインを推進する人材を育成

国境のない視点から人間を見てみる



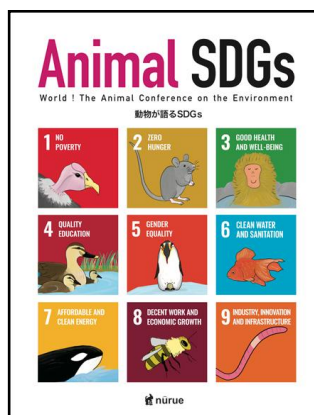
参加メンバー 12団体

宇部市こどもSDGs実行委員会、ときわ動物園、公益財団法人OISCA、オープンハウス、KAYABA、美祢市観光協会、三鷹ネットワーク大学研究員 他

分科会での活動概要

活動①：基礎ワークショップの実施
「こどもSDGsとは」
「子どもの力を引き出すには」
「動物かんきょう会議 ROOM体験」を実施

活動②：3つの研究分科会
「陸の生きものとの対話」
「水中の生きものとの対話」
「世界の子どもとの対話」を実施



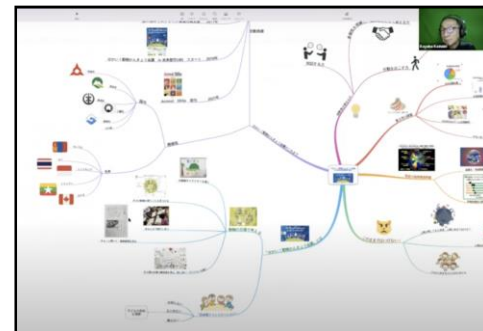
コンセプトブック発行

回	各回の概要
第1回	- 日時：10/6 「陸の生きものとの対話」 - 場所：リモート - 内容：宇部市「ときわ動物園」ZOOプログラムづくりに関与していく研究会
第2回	- 日時：10/8 「世界の子どもとの対話」 - 場所：リモート - 内容：世界の子どもたちと対話するTOOプログラムづくりに関与していく研究会

分科会の活動成果

活動①：宇部市以外のメンバーとの連携
活動②：分科会参加者が宇部市モデル事業を他地域で再現する取り組みに着手

（三鷹市、新潟市、美祢市、静岡市、鶴居村、富士市、下関市、モントリオール等）



動物脳を活性化させてプランづくり

今後の課題・展望

① 基礎ワークショップと研究分科会を継続的に開催できる体制づくり→一般社団SDGsワークスを山口県内に設立して運営

② 生きものとの対話するフィールドと専門家との連携づくり

→「陸の生きもの」と対話（ときわ動物園／宇部市）
に加えて、「水中の生きもの」と対話するに次年度「アクアマリンふくしま」（いわき市）を予定している

地方自治体におけるSDGsモニタリング研究会

2021年度

分科会提案者：国際連合地域開発センター・大日本コンサルタント(株)

新10

分科会の目的	日本の地方自治体がSDGsの達成度や進捗状況をモニタリングする方法とその仕組みの構築を目的としている。
解決したい課題	地方自治体のSDGsへの取り組み状況を市民や関係者を巻き込みその成果をPR・フィードバックするために必要なモニタリングの方法論とその普及展開。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：モニタリング制度の仕組み構築
地方自治体がSDGsに関する自らの取組やその達成状況をモニタリングするために必要なツールとその仕組みを勉強会として議論する。
(年度内5回予定)

活動②：セミナーの開催
上記の議論の結果および開発している仕組みの普及啓発のために公開セミナーを実施する。
(年度内2回予定)

成果

・SDGsモニタリングのための手引きの作成

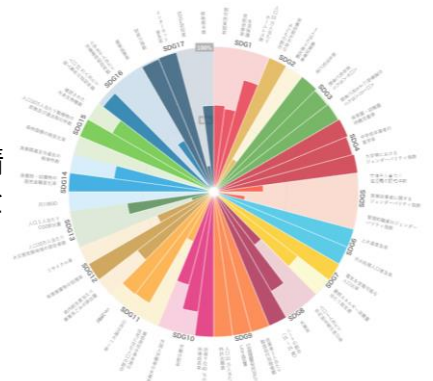
関連するゴール



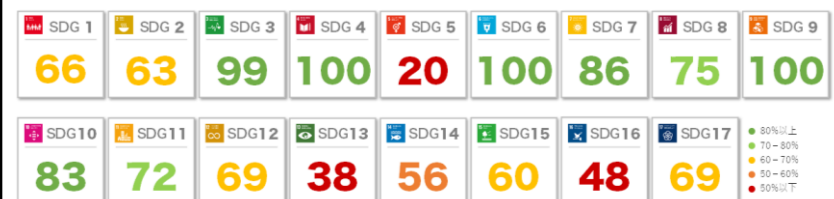
モニタリングツールのイメージ

地域のSDGs達成度評価指標
のケーススタディイメージ

日本国内の特徴及び統計事情を考慮して設定された56指標を用いて、国内都道府県・市町村のSDGs達成状況を評価する仕組みの構築



ゴールごとの達成度



参加メンバー 8団体

愛知県名古屋市、愛知県豊田市、高知県土佐町
凸版印刷(株)、ESRIジャパン(株)、アラップ、
世界女性会議岡山連絡会、合同会社 8

分科会での活動概要

活動①：地方自治体のSDGsモニタリング手法検討

- ・SDGsモニタリングのための手引きの作成に向けた課題の抽出・共有と要望等の意見交換
- ・モニタリングツールとして普及展開を視野に入れた手法検討・意見交換

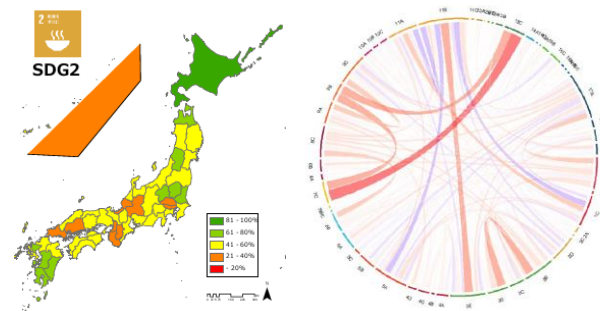
活動②：全体会議欠席者との個別意見交換

回	各回の概要
第1回	・日時：令和3年8月24日（火） ・場所：オンラインによる開催 ・内容：1）メンバー間の自己紹介・活動紹介 2）分科会の進め方と趣旨 3）地方自治体のSDGsモニタリング手法の紹介 4）モニタリング手法の活用と普及促進、プログラムに関する意見交換

分科会の活動成果

活動①：

- ・自治体SDGsモニタリングの手引きPart A（地域のSDGs達成度評価）のケーススタディ
- ・地方自治体のSDGs推進に向けた体制づくりと進捗管理の検討



今後の課題・展望

- ・自治体や他のモニタリング指標に関する勉強会と意見交換を踏まえた評価指標の見直しや追加
- ・モニタリングの方法論の活用方法の検討とその普及展開

2021年度

分科会提案者：株式会社文化資本創研

新11

分科会の目的	世界で最も魅力的な大都市ランキング、コロナ禍で世界1位となった京都。 1,200年の歴史を持つ京都の文化・伝統からの学びを通じて、「サステナビリティ」の源泉となる企業・地域社会の「独自性・個性」の再発掘・再構築すること
解決したい課題	1. 長く続く組織の秘訣とその背景にある哲学・思想・価値観の理解 2. 個々の組織の「社会的存在価値」の再検討と「独自性・個性」の再発掘 3. メンバー参加型による「新たな日本の在り方」の定義と共同実践

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：サステナビリティ研究会 in Kyoto

京都老舗経営者による組織の“在り方”勉強会、茶道などの文化人による経営哲学の教えなど
 （年度内2～3回予定。Web対応あり）

活動②：SDGs経営シンポジウム in Kyoto

「京都老舗経営者」×「文化人」×「経済研究者」によるサステナビリティに関わる対談など
 （年度内1～2回予定。Web対応あり）

活動③：京都老舗見学ツアー（大人のSDGs修学旅行）

「文化・伝統」×「EC」により新たな需要を発掘する企業ツアーなど（年度内1回予定。Web対応あり）

成果

・「社会的存在価値」の再検討と再発掘

関連するゴール



当分科会

サステナビリティ研究会



シンポジウム



見学ツアー



文化を通じた
事業の再検討

事業
運営

・一番大切にすべき企業文化・強みの再定義

・デザイン思考を取り入れた持続可能なSDGs経営へのシフト

日本のスマートシティを考える

2021年度

分科会提案者：株式会社文化資本創研

新12

分科会の 目的	長い時間をかけて育まれてきた地域文化。 産学官連携により、『日本固有の地域財産』×『最新のテクノロジー』を融合した“日本らしい”スマートシティの要素を協議し、具体化を目指す
解決したい 課題	・スーパーシティ等の統括的インフラの充実による“場”の豊かさに加え、地域に連綿と続く文化により、より豊かで人間らしい暮らしを実現する“事”の創造 ・文化を視点に地域の在り方・強みを再考し、新しい日本の都市創造への礎とする。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：残すべき地域文化の研究

地域コミュニティが残る集落、転入超過で若者が活躍している地域の秘訣を学ぶ。

(年度内1～2回予定、Web対応あり)

活動②：海外・日本のスマートシティ最先端研究

～スマートシティ構想担当者・都市研究の専門家を招聘して～

(年度内2回予定、Web対応あり)

活動③：あるべき日本のシティの討議

最先端のデザイン経営・テクノロジーのSpecialistにも意見を聞きながら、参加者全員で討議します。

(年度内2回予定、Web対応あり)

成果

循環型社会と地方活性化を融合したモデルシティの創造

関連するゴール



Step.1 知る・見る

地域文化、日本・海外の最新のスマートシティ事例等を勉強する

Step.2 考える

1で得た客観的な知見を自らの問題として落とし込み、何ができるか、何をすべきかを考える

Step.2 創造する

1、2を基に、具体的な形へと昇華させる

GOAL

循環型社会と地方活性化を融合したモデル
シティの創造

日本のスマートシティを考える

報告書

2021年度活動報告／分科会提案者：(株)文化資本創研

新12

参加メンバー 4団体

日本コンベンションサービス(株)、Withprojects(株)、一般社団法人 四十万未来研究所、(株)文化資本創研

分科会での活動概要

活動①：残すべき地域文化の研究

地域コミュニティが残る集落、転入超過で若者が活躍している地域の秘訣を学ぶ。

活動②：海外・日本のスマートシティ最先端研究～スマートシティ構想担当者・都市研究の専門家を招聘して～

活動③：あるべき日本のシティの討議

最先端のデザイン経営・テクノロジーのSpecialistにも意見を聞きながら、参加者全員で討議。

回	各回の概要
第1回	・日時：2021年9月16日 ・場所：オンライン開催 ・内容：人口動態分析と日本のスマートシティ
第2回	・日時：2021年12月8日 ・場所：オンライン開催 ・内容：海外の地域固有文化と都市構造
第3回	・日時：2022年3月下旬（予定） ・場所：オンライン開催（予定） ・内容：日本固有の地域文化と総括（仮）

分科会の活動成果

第1回では、人口動態分析や日本のスマートシティの先進事例を紹介し、コロナ影響も踏まえた“選ばれる都市に必要なもの”を参加者で協議し、

第2回目では、海外の建築家にゲストとして海外の地域固有文化を守る都市・地域の先進事例を紹介いただき、日本が参考にできるもの、日本で受け入れられるために必要な課題などが明確になった。

第3回目では、地域創生の大学研究者を招聘し、元気のいい日本の地域を紹介していただき、第1回～3回までの議論も踏まえ、日本の都市に何が求められるか協議する予定です。

今後の課題・展望

海外事例においても、“住人中心”の街づくりについては様々な課題があり、一朝一夕には対応できず、関連する自治体及び参画する企業の都市計画に対するビジョンの大切さ、“住民主体”での議論を住民自身が取り組むことが、“住人中心”の街づくりには欠かせないが、その利害調整をどう図るか、そのような取り組みをどう現実化するか課題となる。

今後は、特定の地域との連携も深め、実証実験を行っていきたい。

官民連携によるジビエ振興の推進

2021年度

分科会提案者：一般社団法人未来投資研究所

新13

分科会の目的	ジビエの振興に係る諸課題を整理するとともに、課題解決に資する事業をパイロット的に実施するなどして、持続可能な農村（山林）のあり方を探る。
解決したい課題	ジビエの安定供給に向けての諸課題を踏まえつつ、安定需要（市民（スポーツ選手）への健康面への貢献を含む）、ジビエに対する理解の普及（情報の発信）、地域の振興を図る。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動A:ジビエの安定需要「ジビエを日常の食卓へ」

小売業者等による一般家庭への流通ルートの試行実験と、全国チェーンのレストランやファストフード店でジビエ協会監修のメニューの提供、ジビエ関連の商品（試作品）の開発などのパイロット事業の実施（年度内数回実施予定）

活動B:ジビエと健康「ジビエによる健康への貢献」

ジビエのスポーツ選手の健康に資することへの実証実験（数値化）。（年度内1回予定）

活動C:ジビエの認知拡大と地域振興（観光振興）

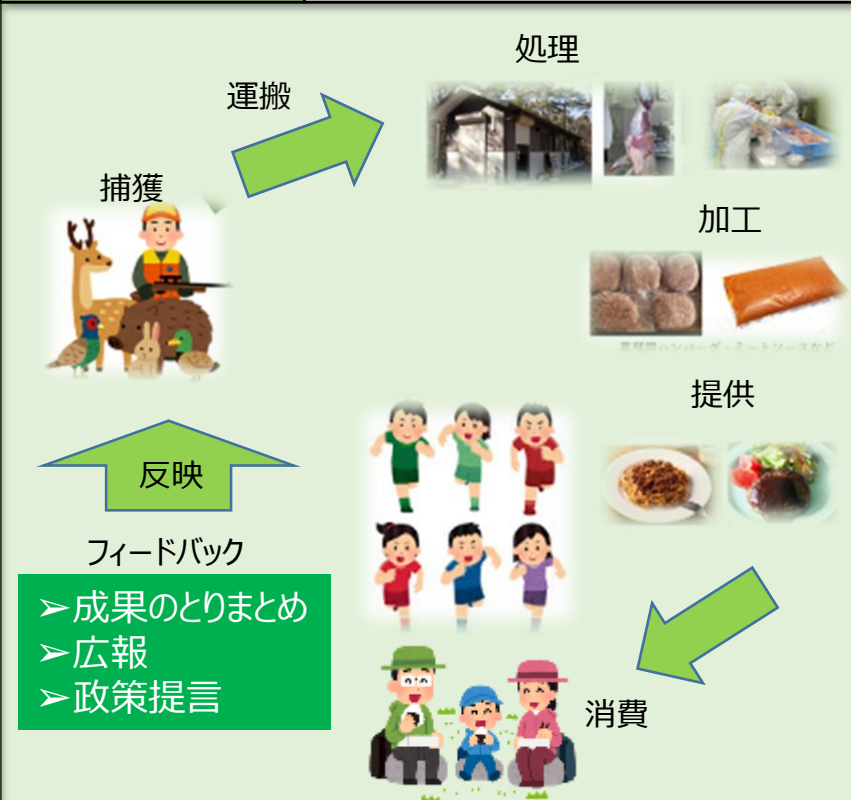
「正しいジビエ情報・知識の普及と地域への貢献」

活動A、Bの課題に係るデータ整理と活動内容の情報発信（SNSを含む） 地域振興につながる事業の整理（随時）

成果

- ・ジビエの食材としての魅力、質の高さに関するエビデンスの確保
- ・日常的な販売、外食ルートのモデルの構築
- ・ジビエのブランド化、地域の振興

関連するゴール



参加メンバー 2 団体

日本ジビエ振興協会、ミクニヤ

分科会での活動概要

活動①

講演会（総会）の開催

回	各回の概要
第1回	・日時：令和3年9月 ・場所：オンライン形式 ・内容：「ジビエ振興に係る現状と課題」 * 講師 ➢ 農水省鳥獣対策・農村環境課 今井環境計画官 ➢ 日本ジビエ振興協会・藤木会長

活動②

スポーツ大会へのジビエ弁当の提供

- ・男子新体操オンライン選手権（令和3年9月）
- ・パークールジャパンカップ2021 in 小倉城（〃10月）
- ・ボルダーバトル2021（〃11月）

分科会の活動成果

活動①

- ・ジビエの振興に深く取り組んでいる農水省担当課と日本ジビエ振興協会から、現状と課題を聞くことができ、自治体や企業などジビエ関係者との情報共有ができた。

活動②

- ・国内の中小規模のスポーツ大会にてジビエ弁当を提供したところ、いずれも好意的な反応であった。
- ・一定数のアンケートを取ることができ、今後の事業展開分析の手がかりを得た。

今後の課題・展望

- ・ジビエの振興とSDGsの推進との関係性を明らかにし、関係者のジビエ振興の取組みをサポートしていく。
- ・ジビエが健康に資することについて、スポーツ大会、スポーツ選手との関わりをフックにして、更なる展開を図る。
- ・ジビエの広報展開の材料をさらに整える。

中小企業家SDGsサミット

2021年度

分科会提案者：MAYUGO.com株式会社

新14

分科会の目的	企業の事業にSDGsがもたらす影響を学び、持続可能性を企業の戦略の中心にとらえるためのツールと知識を実践すること。それにより （企業イメージの向上・社会の課題への対応・生存戦略になる・新たな事業機会の創出）
解決したい課題	自社や自分で出来ることを見出し、解決方法を話し合い、誰にひとり取り残さない活動を実践する。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：実施内容：中小企業家同志がSDGsを話し合い、問題を見つけ、対策を考える（国内～グローバルまで）

（年度内4回予定）

活動②：モデル企業における具体的な案件や自社の取組み紹介

（年度内4回予定）

活動③：取組み企業の進捗と効果を検証X

（年度内4回予定）

全12回

成果

- ・ 中小企業経営者のSDGsに対する意識上げ
- ・ 今後の顧客ニーズへの対応ができること

関連するゴール



次世代の
産業づくり

③取組み企業の進捗発表

②企業で出来る取組み

①企業間勉強・自社の問題点



中小企業の問題に応じて対策を考えます。

2021年度

分科会提案者：一般社団法人 日本未病総合研究所

新15

分科会の目的	ウイズ&ポストコロナ社会で安心の社会保障を維持するために、未病という心身状態の啓発を行い、未病リテラシーの向上と未病産業振興の呼びかけをおこない国民皆保険制度の維持に貢献したい。
解決したい課題	「次世代にツケを廻さない健康維持」としての未病ケアの啓発を行い、少子超高齢社会が進む中「高齢者に優しい社会の実現」を課題とする。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：未病サポーターの養成（e-ラーニング講座開催中）

活動②：21世紀医療課題委員会の開催。未病総研Labミーティングの開催
（年度内2回予定）

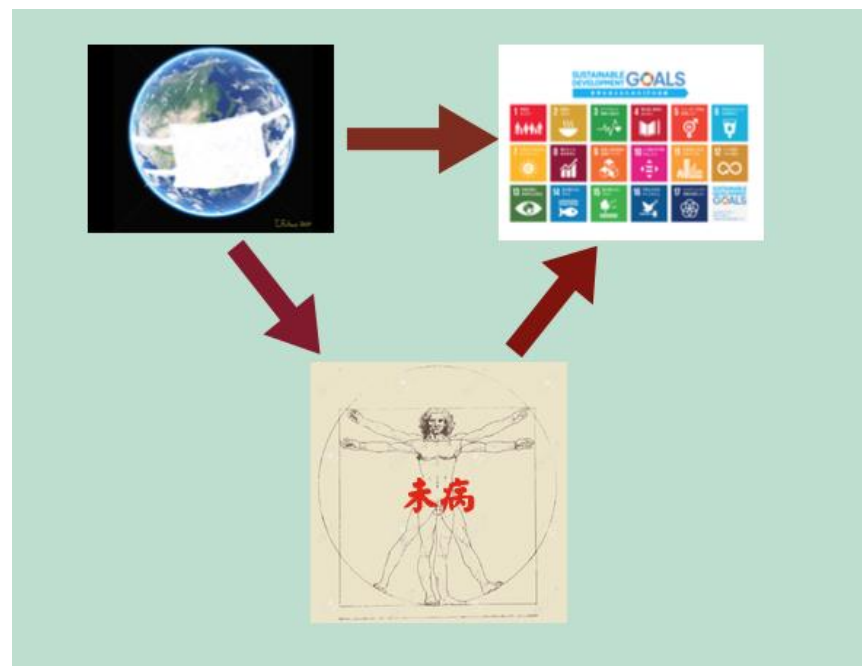
活動③ 未病学術雑誌「未病と抗老化」発行（年度内1回予定）

活動④ 未病総研ブランド表彰

成果

安心の高齢社会、「未病de 100歳プロジェクト」につなげたい。

関連するゴール



参加メンバー 5 団体

参加メンバー非公開

分科会での活動概要

- 活動①**：未病サポーターの育成を行った。
未病サポーターを養成するため令和4年度版e-ラーニングを作成しHPに公開している。
- 活動②**：専門雑誌「未病と抗老化」を編集発行し、広く未病研究者の啓発に努めた。
- 活動③**：未病産業を振興のため、未病総研ブランド100を選考し表彰した。
- 活動④**：未病リテラシーの向上を図るため下記の如く、二回のフォーラムを開催した。

回	各回の概要
第1回	・日時：2021年9月13日 ・場所：オンライン開催 ・内容：健康経営と未病
第2回	・日時：2021年12月13日 ・場所：日本医科大学 同窓会館 ・内容：未病連携ミーティング

分科会の活動成果

- 活動①**：日本薬科大学との連携で23名の新規未病サポーターが養成された。また各自治体や企業からの参加も増えてきている。
- 活動②**：未病研究者の啓発に雑誌「未病と抗老化」は寄与した。
- 活動③**：これまで6商品が未病総研ブランド100として社会に出た。

今後の課題・展望

- 1) 病気になる前の「未病」のケアを今後も広く啓発していく。未病サポーターの養成を行い、自分の身体は自分でケアするリテラシーの向上を目指す。
- 2) 地域の未病産業の発展の貯め、その指導を行い未病総研ブランド100を表彰して行く。
- 3) 少子高齢社会における国民皆保険制度のSDGsとして未病教育の義務化を目指す。
- 4) WHOに未病の概念を提唱したい。

地方自治体の「コトづくり・モノづくり・場おこし」による地方活性化・雇用創出

2021年度

分科会提案者：セールスステップ・販路コーディネータ協同組合

新16

分科会の目的	地方自治体の「コトづくり・モノづくり・場おこし」による地方活性化・雇用創出のあり方を目的とする
解決したい課題	具体的な指標にあり方を検討すると同時に、その現状を把握し、進捗、目標を住民、職員、観光関連団体、観光関連事業者、商工業事業者、農林畜産水産業間で共有するための手法の検討

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①地域ネットワークづくりと人材育成

エリア・アイデンティティと地域ブランドづくり・ネットワークづくり（年度内1～2回予定）

活動②今ある地域資源・観光資源の可能性

（自然景観、歴史、人材、産業、生活文化、特産物、特産品など）（年度内1～2回予定）

活動③観光商品、観光特産の立案、商品・サービス開発、情報発信・発信物の作成・充実（年度内1～2回●予定）

成果

「コトづくり・モノづくり・場おこし」で地域活性化
雇用創出・地域ブランドの確立
検討報告書作成及び成果報告会の開催

関連するゴール



指標の可視化までのステップ

①受け入れ態勢の充実化

エリア・アイデンティティと地域ブランドづくり・ネットワークづくり

②地域資源の収集・発掘・整理



③商品化システムの構築

特産品・特産物の企画立案、商品・サービス開発・体験学習
販路開拓・地域雇用創出・地域ブランドの確立・情報発信など

地域資源の
情報発信

地域ブランド育成を通して「つなぐ」

モノのニーズ
コトのニーズ

地域、観光資源の中には、「モノづくり、コトづくり、場おこし」による発見で、育まれた宝物のような魅力的なものがあります。地域外の視点で発見しSDG sのメガネで覗けば、素晴らしいモノやコトで溢れています。例えば、観光の5資源（自然、生活、歴史、芸術、スポーツ）とか、祭りや文化遺産、特産物などもたくさんの地域に眠っています。生活者マーケティングの観点から経済的に創出できる価値を見える化していくことで、想定される費用をかける意義が理解いただけると思います。

大学生と考える「消費者市民社会の実現に向けて私たちは何ができるか？」

2021年度

分科会提案者：有限会社ダブル・ワークス

新17

分科会の 目的	「消費者市民社会の実現」に向けて、両輪である生産者と消費者、そして行政等が、未来の地球や社会に対してそれぞれができることについて、大学生と共に楽しく一緒に議論を深め、それを行動につなげていくことを目指します。
解決したい 課題	・生産者、消費者、行政それぞれの立場で、地球や社会の未来に対してできることは何か？

分科会での活動内容 及び 期待される成果

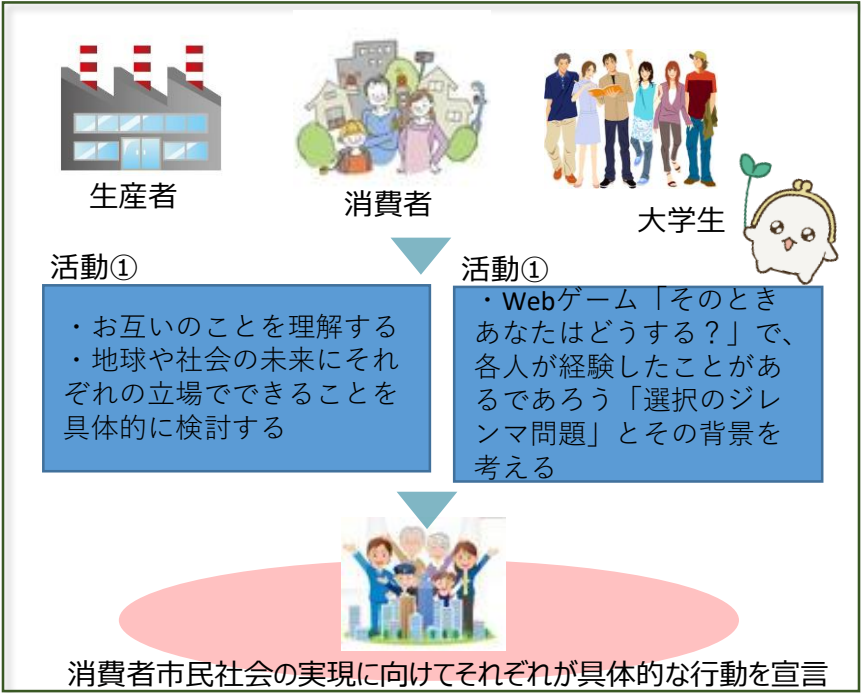
活動①：地球や社会の未来に対して何ができるか？について、企業、大学生、行政、市民団体等が共に意見交換するための検討会。
(年度内3回予定)

活動②：Web啓発ゲーム「そのときあなたはどのような？」で遊びながら、自らの消費行動について「選択のジレンマ問題」を考えるゲーム大会。
(年度内1回予定)

成果

- ・産官学地域それぞれが地球や社会の未来に対して責任ある行動について考える
- ・生産者と消費者が相互理解を深める

関連するゴール



2021年度

分科会提案者：株式会社SDGsテック

新18

分科会の目的	「誰一人取り残されない社会」の実現に向け、各領域の実践者と専門家が集い、議論し、繋がる場づくりを通し、ICT・AIの活用のあり方を再定義すると共に、具体的な取り組みの後押しを行う
解決したい課題	・ICT・AIの導入が、持続可能な社会・仕組みづくりに寄与せず、一過性のものに止まるケースが多い問題を解決したい ・SDGs×ICT領域で、ユニークかつ先進的な取り組みを行い、知見を持つ実践者・専門家が繋がる場が乏しい問題を解決したい

分科会での活動内容 及び 期待される成果

- 活動①：** Future Lab. Online
座談会形式のオンラインイベント
(隔月開催・年度内3回予定)
- 活動②：** Future Lab. Networking
参加者同士のネットワーキングイベント
(年度内1回予定)
- 活動③：** Future Lab. Report
上記イベントの実施を踏まえた報告書の作成
(年度内1回予定)

成果

・Future Lab. Report (実施報告書)

関連するゴール



課題解決のためのアプローチ



①Future Lab. Online
毎回テーマを決め、各分野の専門家・実践者をゲストに迎えて実施する座談会

「誰一人取り残されない社会」
実現のための
ICT・AIのあり方とは？



②Future Lab. Networking
参加者同士の交流、連携を促進するネットワーキング・イベント



③Future Lab. Report

参加メンバー 5 団体

株式会社IPパートナーズ、株式会社 キタゾエアンドカンパニー、CMO株式会社
株式会社ビットメディア、株式会社SDGsテック

分科会での活動概要

「誰一人取り残されない社会」の実現に向け、各領域の実践者と専門家が集い、議論し、繋がる場づくりを通し、ICT・AIの活用のある方を再定義すると共に、具体的な取り組みの後押しを行う。



回	各回の概要
第1回	・日時：2021年12月21日 ・場所：オンライン開催（活動①） ・内容：座談会「20年後の豊かな日本への一つのビジョン」（ゲスト：橘川幸夫さん）
第2回	・日時：2022年1月25日 ・場所：オンライン開催（活動①） ・内容：座談会「SDGsとFintechの未来」（ゲスト：大前和徳さん）
第3回	・日時：2022年2月22日 ・場所：オンライン開催（活動①②） ・内容：座談会＆交流会「SDGsとWEB3 -『誰ひとり取り残されない』メタバース空間に向けて」

分科会の活動成果

活動①：Future Lab. Online

- ・座談会形式のオンラインイベント
- ・3回開催（参加延べ35名）

活動②：Future Lab. Networking

- ・参加者同士のネットワーキングイベント
- ・第3回座談会と合わせてオンライン開催（参加者25名）

活動③：Future Lab. Report

- ・上記イベントの実施を踏まえ、アーカイブ作成
 - －座談会の文字起こしデータ共有
 - －YouTubeチャンネル（限定公開）開設

今後の課題・展望

・2022年度は、「20年後の豊かな日本への一つのビジョン」を軸に、座談会、ネットワーキングイベント、レポートを行う。

・1965年の林雄二郎氏による「20年後の豊かな日本への一つのビジョン」は、高度成長前夜に、1985年＝20年後の高度成長終了のビジョンを描いたものであった。そこで検討された人口、食生活等の項目を参照しながら、2022年に2042年の「豊かな日本」を構想する座談会企画を実施する。

先端バイオテクノロジーによる生物多様性保護の推進

2021年度

分科会提案者：株式会社ほうじょう

新19

分科会の 目的	先端バイオテクノロジーを用いた生物多様性保護に対する新しい解決策の実現 多能性幹細胞から精子や卵子を作る技術（in-vitro-gametogenesis）を活用した絶滅危惧種 保護の可能性についての理解を深め、具体的な取り組みに繋げるためのネットワーキングを行う
解決したい 課題	・幹細胞技術を用いた生物多様性保護の取組について、多くの企業や自治体に知ってもらう ・保護活動を持続可能なものにするための環境整備とそのためアクション整理

分科会での活動内容 及び 期待される成果

**活動①：分科会におけるメンバー間における
意見交換・情報交換の実施**

（年度内3回予定※）

活動②：外部講師等を招いた勉強会

（年度内2回予定※）

**活動③：保護活動を進めるための課題解
決に向けた議論、関係省庁やステークホル
ダーへのヒアリングなどを通じた取りまとめ**

（年度内3回予定※）

成果

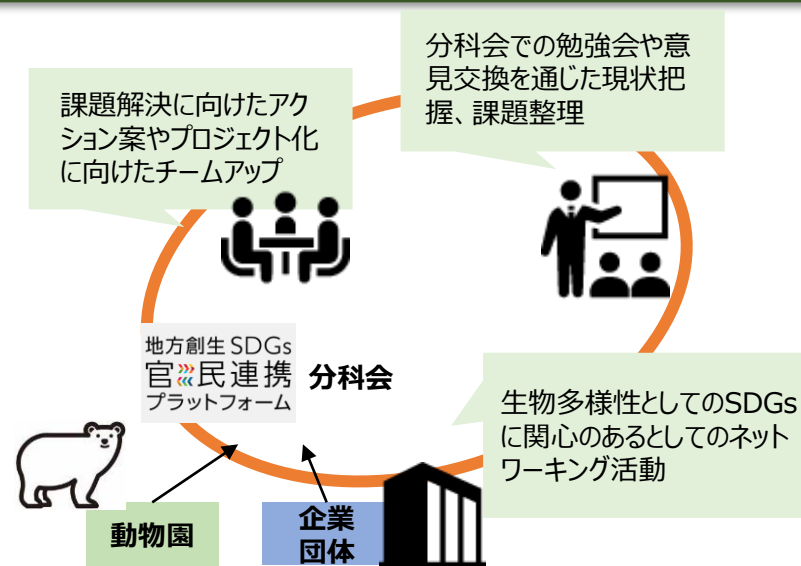
- ・関係ステークホルダーに対する働きかけ
- ・具体的プロジェクトの創出
（生物多様性と非財務情報の開示の在り方など）

※開始時期により柔軟に調整

関連するゴール



絶滅危惧種保護のプロジェクト化



女性活躍推進と共働き可能な社会の実現

分科会提案者：一般社団法人WOMAN TO WORK協会

2021年度

新20

分科会の 目的	女性活躍推進と働き方改革・少子化など社会が抱える現状の課題の抽出
解決したい 課題	・女性の社会進出の促進 ・少子化 ・地方創生

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：抱えている課題やソリューションの共有、マッチングを行う（年度内3回予定）

活動②：分科会で抽出された課題・改善策等の情報公開（年度内1回予定）

活動③：分科会で抽出された課題・改善策等のノウハウ化（年度内1回予定）

成果

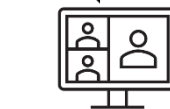
- ・2030年女性管理職比率30%達成
- ・ジェンダー平等ギャップ指数の改善
- ・女性活躍推進と働き方改革の実現に前向きに取り組む企業・自治体・民間団体とのマッチング
- ・自治体の少子化対策
- ・地方創生

関連するゴール



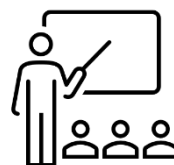
指標の可視化までのステップ

①現状の把握・課題ヒアリング
課題に応じて、マッチングも行います



②改善策の検討

現状を加味した上で、再現性が高く、
実行しやすい方法の模索
分科会内でプロジェクト立ち上げ



③再現性の高いノウハウの
確立・浸透

再現性と効果の高い改善策を確立し、日本全体への浸透を目指す

参加メンバー 2 団体

地崎道路株式会社、AWL株式会社

分科会での活動概要

活動①：分科会の実施（1回）

ジェンダーギャップ指数と日本の女性の働きにくさの正体について解説
女性活躍推進に関する情報交換/質疑応答とディスカッションを行い、来年度の活動方向性の決定を行った

回	各回の概要
第1回	・日時：3月14日（月） ・場所：オンラインによる開催 ・内容：ジェンダーギャップ指数と日本の女性の働きにくさの正体について解説

分科会の活動成果

活動①：分科会の実施（1回）

次年度の活動の方向性の決定

今後の課題・展望

毎月一回（第二月曜日）に定例分科会の実施
参加企業を増やす
男性参加半数を目指す
分科会内プロジェクト発足：「女性活躍推進」という言葉のイメージ塗り替えへのアプローチの検討
女性活躍推進の正しい知識とアプローチを伝えられる人材育成

食品廃棄物・食品ロスを回収し、CO₂を削減、有機土壌活性化液に変換、 有機農業を推進する。

2021年度

分科会提案者：有限会社アオイ企画

新21

分科会の 目的

1. 食品廃棄物・食品ロスを回収、有機土壌活性化液に変換する装置の普及促進を計る。
2. 「有機農業の推進に関する法律」に合わせ化学肥料を減らして、上記活性液で有機農業推進を志向
3. 食品廃棄物焼却時に発生する温室効果ガスCO₂の削減を。

解決したい課 題

1. 有機栽培農法への転換を関係先と協働し解決する。
2. 食品リサイクル法のリサイクル率の向上につなげる。
3. 地球温暖化ガスCO₂の削減に寄与する。これらの課題解決には目的1を活用する。

分科会での活動内容 及び 期待される成 果

活動①：食品廃棄物・食品ロスの有機土壌活性化液
(液体肥料) 各地での有効性確認
(候補を特定し実施予定)

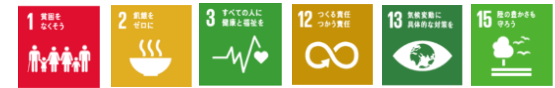
活動②：有機栽培農法確立 (体験者指導)

活動③：活動①②のまとめ、令和4年から数年
をかけて纏め上げる (年度内1回以上
検索予定)

成 果

- ・食品廃棄物・食品ロスを減少させ、リサイクルするた
めの課題と実績を作る
- ・有機農業拡大のための課題と実績を作る
- ・CO₂削減に寄与する

関連するゴール



食品ロス等削減・リサイクルと有機農業拡大へ

目標の課題整理と
当社開発装置の有効性確認

食品廃棄物・食
品ロス削減
リサイクル化

CO₂減少で温暖
化阻止に貢献

有機農業拡大と
食の安全、安心を提
供に貢献

インド高度IT人材活用による 地域デジタル田園都市構築・産業基盤強靱化プロジェクト

提案者：日本公益基金 & 日本公益基金アドバイザリーボード

新22

分科会の 目的	インド・南アジア関連人材誘致により地方と地域の雇用を通じ創生事業を行う。/インド等の海外高度人材をリゾートワークが可能な自然豊かな地方・地域へ招聘し雇用することによって、IT産業等の先進的技術産業を創出するとともに地域産業のDX化を推進、高度化を図り、雇用の創出とグローバル人材を輩出。/日本国内、とくに地方都市における高度IT人材の不足に係る産業基盤の強化を目的とする。
解決したい 課題	地方の人口減少を通じた雇用・労働力不足/・地域とインド企業等グローバル連携によって海外の高度人材を活用する方策の策定・海外企業との連携によって新たな先端技術等の創出、発展を図るための道筋を検討・世界とつながることによる地方・地域の魅力をグローバルに発信する方策の検討・

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①内容：検討/年度内の実施回数、実施頻度：月1回
程度/実施場所：ZOOMによるインドとのマッチング会議

活動②内容：インド企業と日本企業のマッチング/年度内の実施回数、実施頻度：年度内随時/実施場所：ZOOM会議によるインドとのマッチング会議

活動③内容：インド高度人材の招へい年度内の実施回数：年度内随時/実施場所：コロナ落ち着きしだい、実際にインド人材を招へいする。

日本公益基金および同アドバイザリーボードとの契約を通じて人材マッチングによる雇用人材の確保

関連するゴール



2050年世界の温室効果ガス0を確実に達成する。

2021年度

分科会提案者：ガーデンフィールド株式会社

新23

分科会の目的	賛同者を募り、提案内容をブラッシュアップし、分科会参加者と意見交換をした上で、ホストメーカー＆開発会社を募り、バリウスリンク会議で具体的な内容を決定する。
解決したい課題	地方公共団体様で抱えているすべての問題点を改善し、特に雇用の確保と過疎地での24時間スマートフォンで呼び出せる、低料金の交通システムを構築。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

(第一～第二案共通)

1. 賛同者からのメールをいただき、詳しい資料をお送りし、質疑応答を行い、ブラッシュUP。
2. ホストメーカーを決定する。(2案×各5社=10社程度：定例会：月一回)
3. バリウスリンク会議のメンバーを決定する。(2案で、トータル約100社程度を想定)
4. 全国の各市町村の輸出先姉妹都市を決定する。

成果

- ・2050年の温室効果ガス0の体制の確立
- ・バリウスリンク会議という連携モデルの定着

関連するゴール



2050年世界温室効果ガス0のイメージ

バリウスリンク会議で国際競争力のある標準形を開発する。

重量部品を持たず、トラックの荷台から直接ラインに投入



設計コンペを実施し、失敗を許す土壌で、楽しく開発を行う。

